

南房総市人口ビジョン



南房総市

《目次》

I.	人口動向分析	1
1	人口動向の現状	1
2	人口動態の現状	7
II.	産業動向分析	15
1	就業構造	15
2	事業所	21
3	産業活動の動向	25
III.	現状で推移した場合の将来人口推計	32
1	将来人口推計	32
2	人口減少による経済・社会への影響の分析	37
3	出生率、移動率の改善による効果	41
IV.	人口の将来展望	42
1	人口政策の基本的な視点	42
2	施策効果を踏まえた将来人口シナリオ	44

I. 人口動向分析

1 人口動向の現状

(1) 総人口及び人口増加率

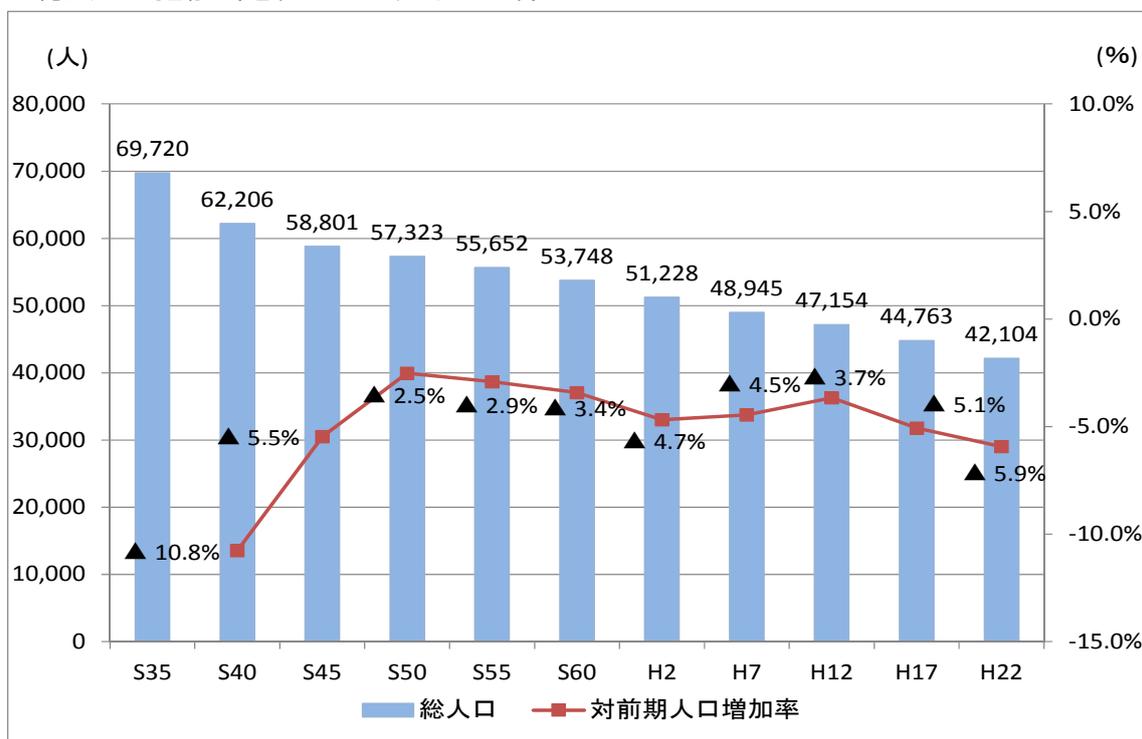
1) 国勢調査

総人口は昭和 35 年～平成 22 年の 50 年間で 39.6%の減少となっています。昭和 40/35 年が 10.8%の減少、昭和 45/40 が 5.5%の減少であり、高度経済成長期の東京等都市部への人口流出が顕著であったことがわかります。

昭和 45 年以降では、昭和 50/45 年が 2.5%の減少、昭和 55/50 年が 2.9%の減少、昭和 60/55 年が 3.4%の減少であり、一時的に人口減少が落ち着きました。しかし、景気が拡大した平成 2 年は再び人口流出が加速し、平成 2/昭和 60 年で 4.7%の減少となっています。

その後は、再び人口減少が緩和の方向に向かい、平成 7/2 年が 4.5%の減少、平成 12/7 年が 3.7%の減少になりましたが、平成 17 年から再び人口減少が 5%台で推移するようになっていきます。

■総人口の推移（昭和 35～平成 22 年）

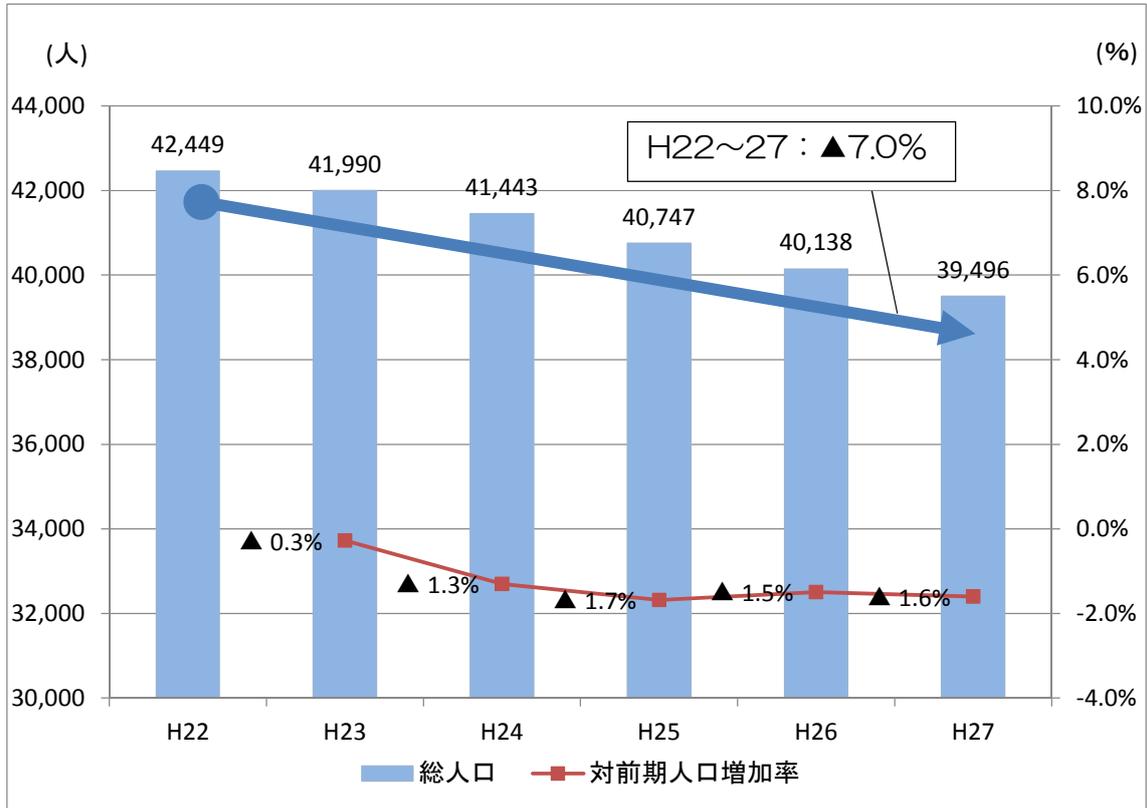


出典：国勢調査

2) 直近の5年間(常住人口調査)

千葉県「常住人口調査」を基に直近の5年間(平成22~27年:1月1日現在)の人口推移を見ると、平成27/22年で7.0%の減少となっており、人口減少が加速している兆しがあります。

■総人口の推移(平成22~27年)



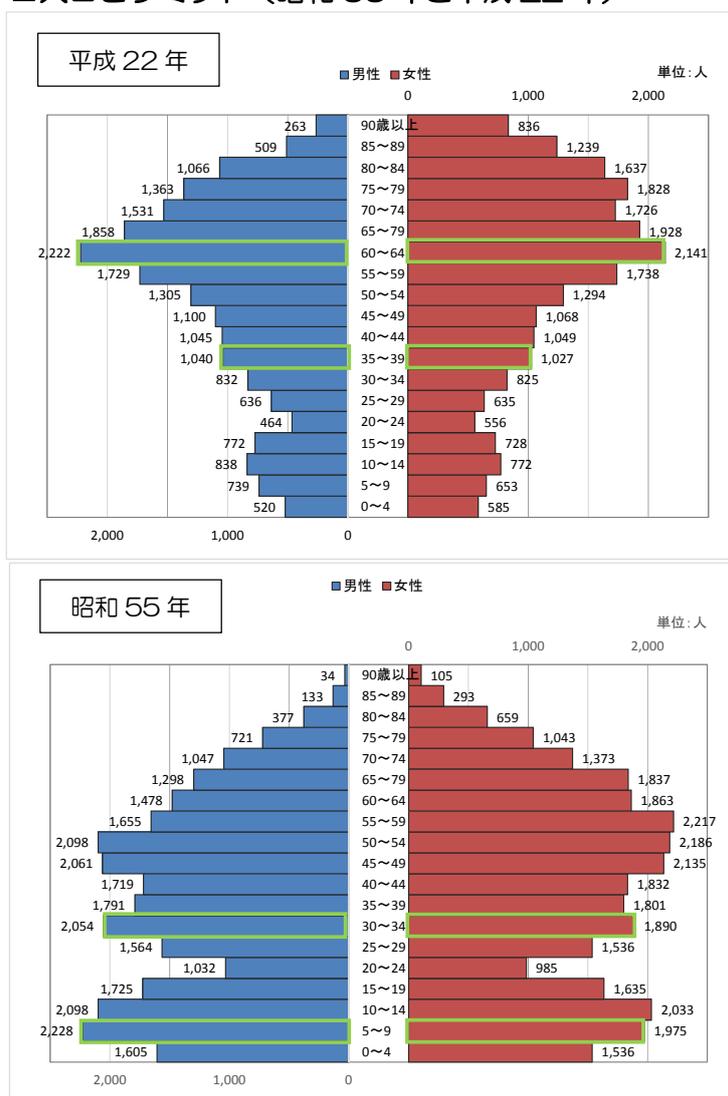
(2) 人口ピラミッド

1) 昭和55年と平成22年の比較

平成22年の人口ピラミッドを見ると、団塊の世代（昭和22～24年生まれ）である60～64歳層に人口の厚みがありますが、団塊ジュニア世代（昭和46～49年生まれ）である35～39歳台には、人口の厚みがないことがわかります。

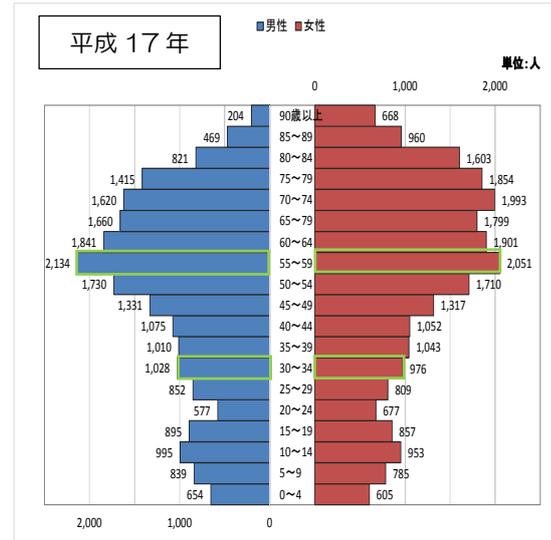
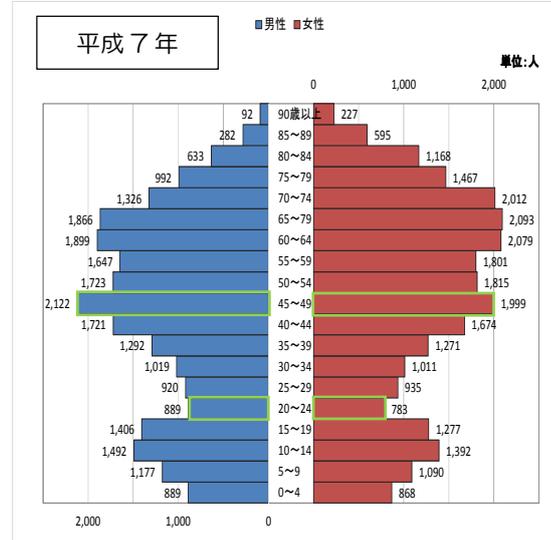
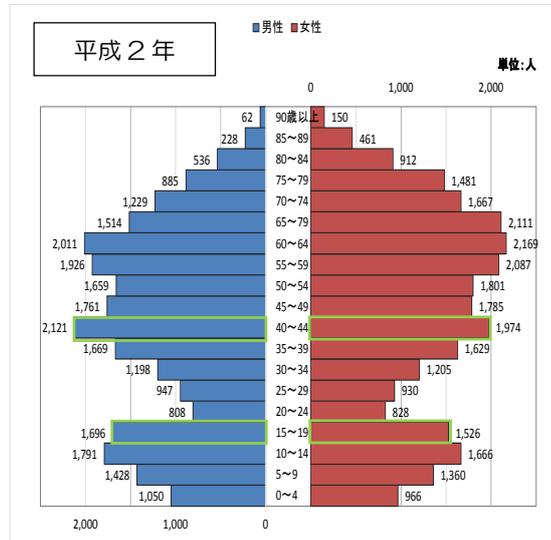
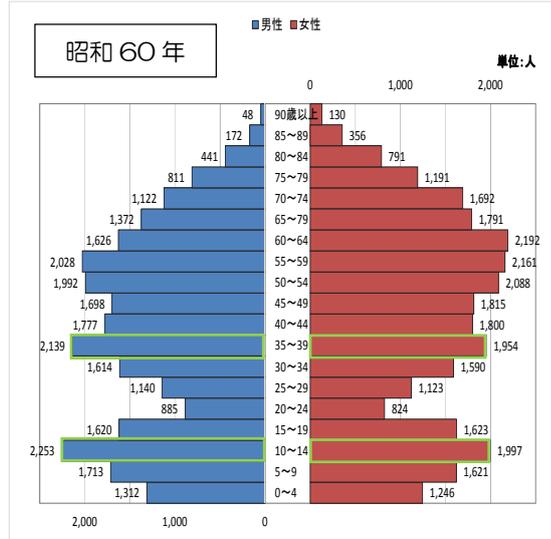
団塊ジュニア世代が5～9歳であった昭和55年の人口ピラミッドを見ると、5～9歳人口は4,203人（男性：2,228人、女性：1,975人）でしたが、平成22年の35～39歳台は2,067人（男性：1,040人、女性：1,027人）であり、30年間の間に半減しています。

■人口ピラミッド（昭和55年と平成22年）



出典：国勢調査

(参考) 人口ピラミッドの変化 (昭和 55 年～平成 22 年) ※緑枠は団塊及び団塊ジュニア世帯

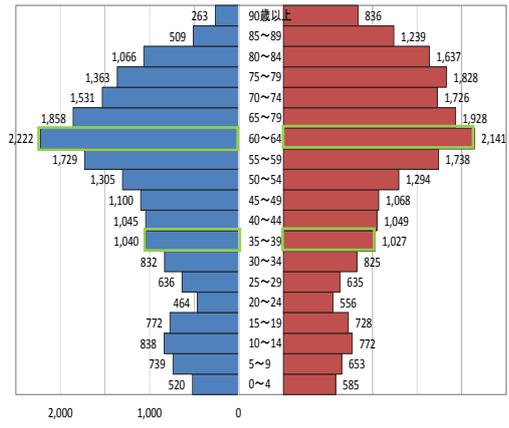


出典：国勢調査

平成 22 年

■男性 ■女性

単位:人



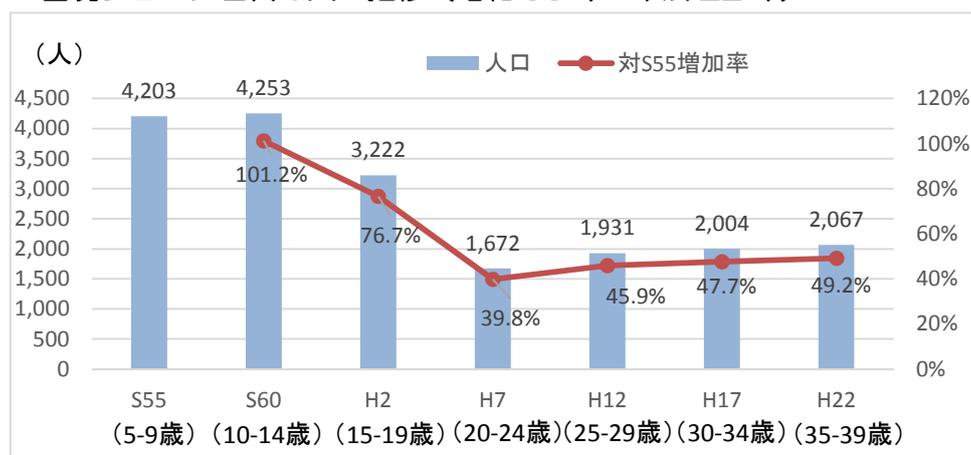
出典：国勢調査

2) 団塊ジュニア世代の推移

団塊ジュニア世代を昭和55年(4,203人)から5年ごとに追跡すると、15~19歳の段階で、3,222人に減少、20~24歳の段階で1,672人と約6割減となっています。団塊ジュニア世代層が薄くなっているのは、進学や就職などにより、市外へ転出したためと考えられます。

25歳以降では、徐々に増加し、平成22年の35~39歳では2,067人まで回復しています。これはUターン等が含まれていると考えられますが、当初の人口(昭和55年:4,203人)と比べると半減している状況です。

■団塊ジュニア世代の人口推移(昭和55年~平成22年)

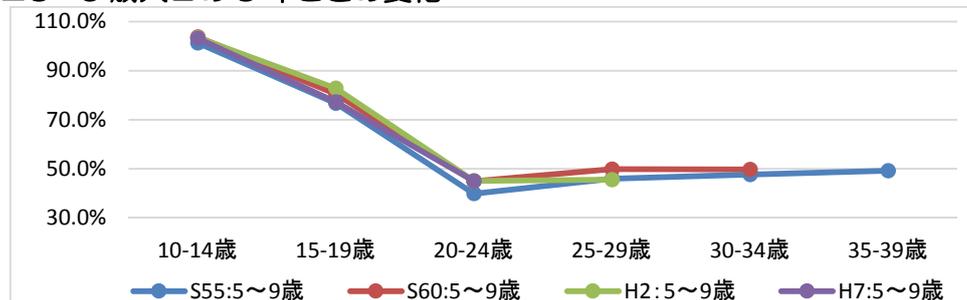


出典：国勢調査

3) 若年層の人口動態

団塊ジュニア世代以外についても、5~9歳人口が5年ごとにどのように変化してくのかを追跡すると、基本的に10~14歳になる段階で微増、15~19歳になる段階で2割前後の減少、20~24歳になる段階で6割前後の減少、25歳以降で再び微増(Uターン等)となっています。

■5~9歳人口の5年ごとの変化



出典：国勢調査

2 人口動態の現状

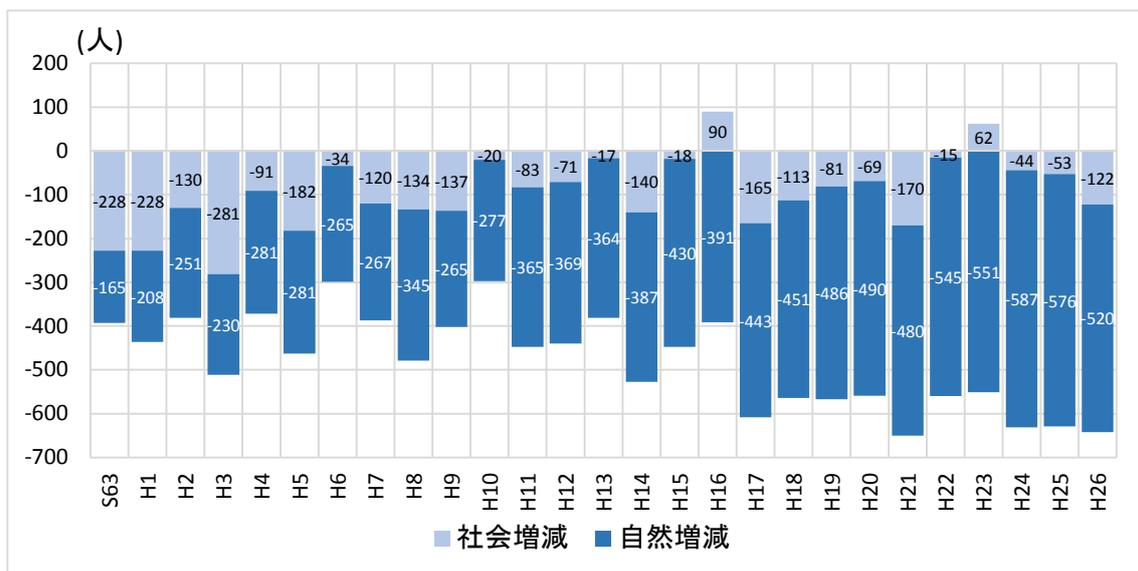
(1) 自然増減・社会増減

人口動態の要因を自然増減と社会増減に分解して見ると、人口減少は、基本的に自然増減の影響が大きいことがわかります。

社会増減は平成 16 年、平成 23 年に転入超過に転じているほか、転出超過数が 50 人未満など、ほぼ転入と転出が均衡状態に近い年も見られます。

しかし、自然増減は常に減少であり、平成 7 年までは 200 人台の減少で推移していたものが、平成 22 年以降は 500 人台の減少と、減少幅の拡大が見られます。

■社会増減・自然増減の推移（昭和 63～26 年）



出典：平成 7～25 年は首相官邸まち・ひと・しごと創生本部の RESAS ダウンロードデータ
昭和 63～平成 6、平成 26 年は千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

(2) 自然増減の内訳

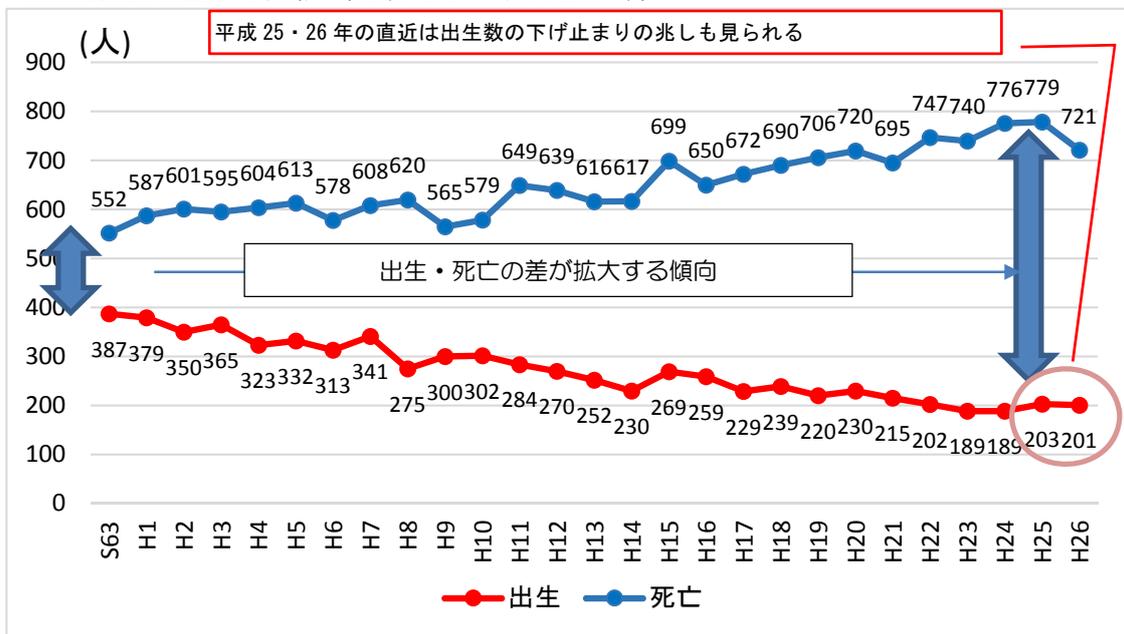
出生数は平成 10 年までは 300 人台でしたが、以降は 200 台となり、平成 23・24 年は 200 人未満となっています。一方、死亡数は平成 10 年まで 600 人前後であったのが、平成 22 年以降は 700 人台で推移するようになっていきます。

自然増減の減少幅の拡大は、出生数の減少と死亡数の増加の両面から進行していることがわかります。死亡/出生の比は、昭和 63 年で 1.4 であったのが、平成 26 年は 3.6 まで拡大しています。

出生数は、平成 25 年以降 200 人台になっており、下げ止まりの兆しが見られます。合計特殊出生率の推移を見ると、平成 23 年までは 1.3 前後で推移しており（1.25～1.34）、千葉県の平均値と概ね同等、全国平均を下回る状況でしたが、平成 24 年は 1.42 に上昇、平成 26 年も 1.44 であり、全国平均より高い水準にあります。

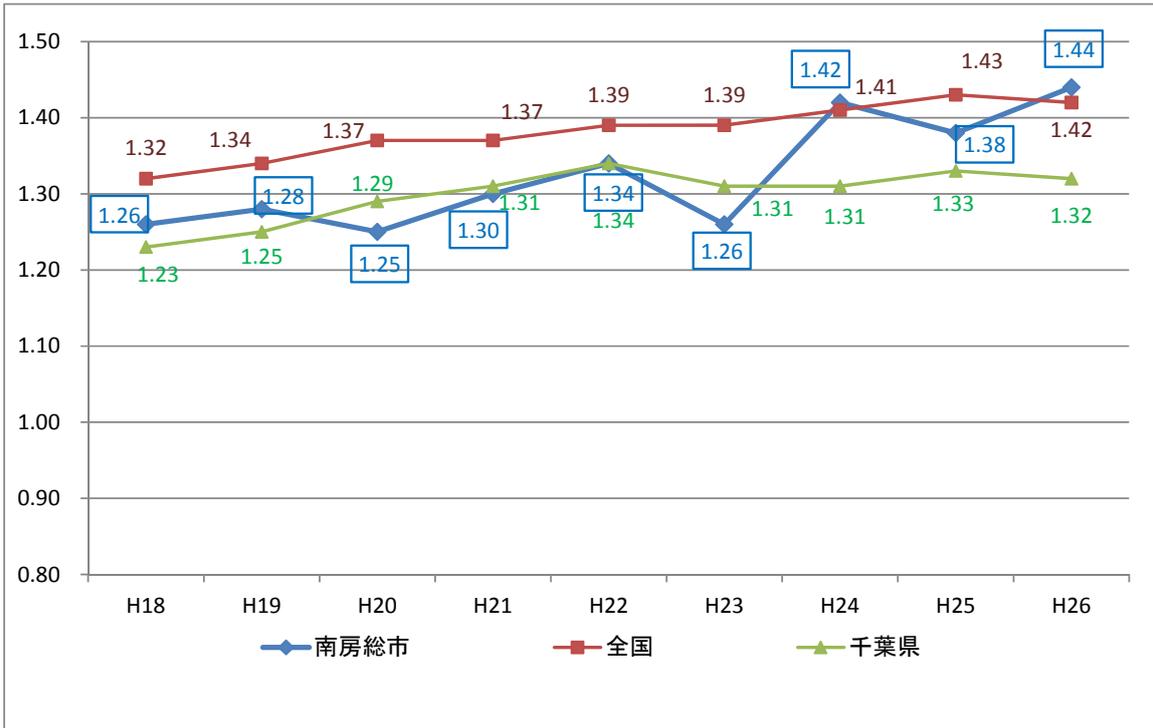
ただし、死亡数は、今後、団塊の世代（平成 27 年現在で 66～68 歳）の高齢化が進展するため、基本的に増加基調で推移することが予想されます。自然増減を増加に転換するためには、出生数が現在の約 4 倍になることが必要であり、出生率の増加だけでなく、出産年齢層となる女性人口の増加も必要となります。

■ 出生数と死亡数の推移（昭和 63～平成 26 年）



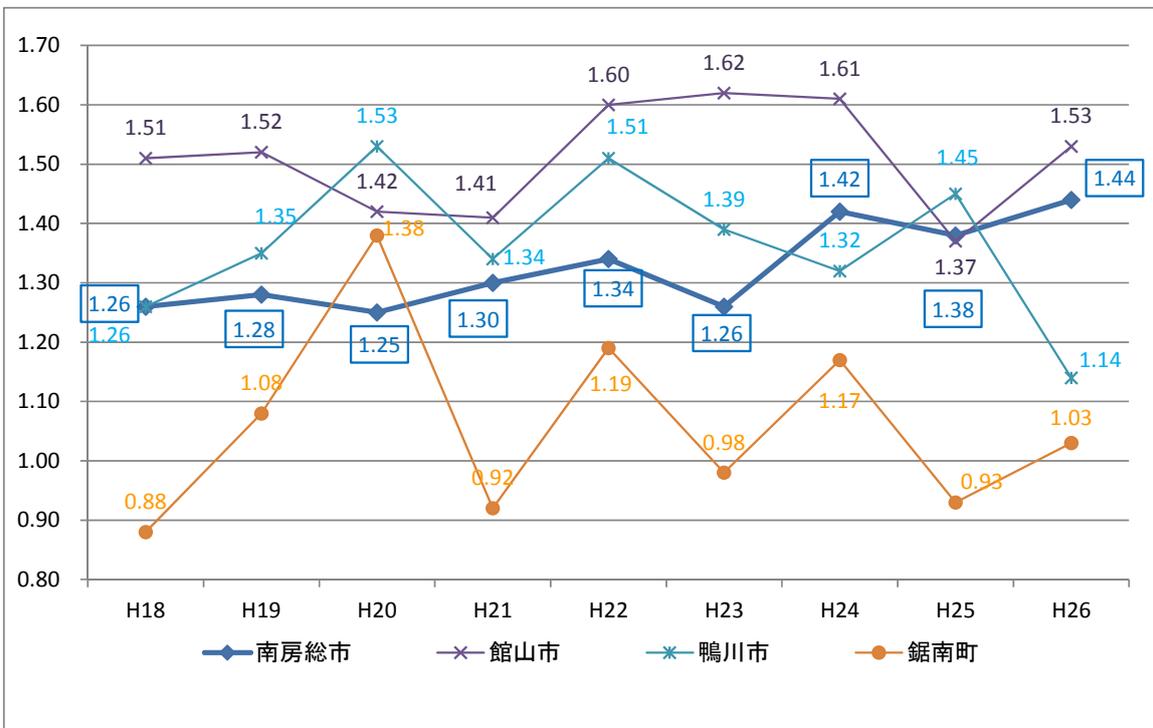
出典：平成 7～25 年は首相官邸まち・ひと・しごと創生本部の RESAS ダウンロードデータ
昭和 63～平成 6、平成 26 年は千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

■合計特殊出生率の推移（平成 18～26 年）



出典：千葉県健康福祉部健康福祉指導課資料

(参考) 合計特殊出生率の推移（平成 18～26 年：周辺自治体との比較）



出典：千葉県健康福祉部健康福祉指導課資料

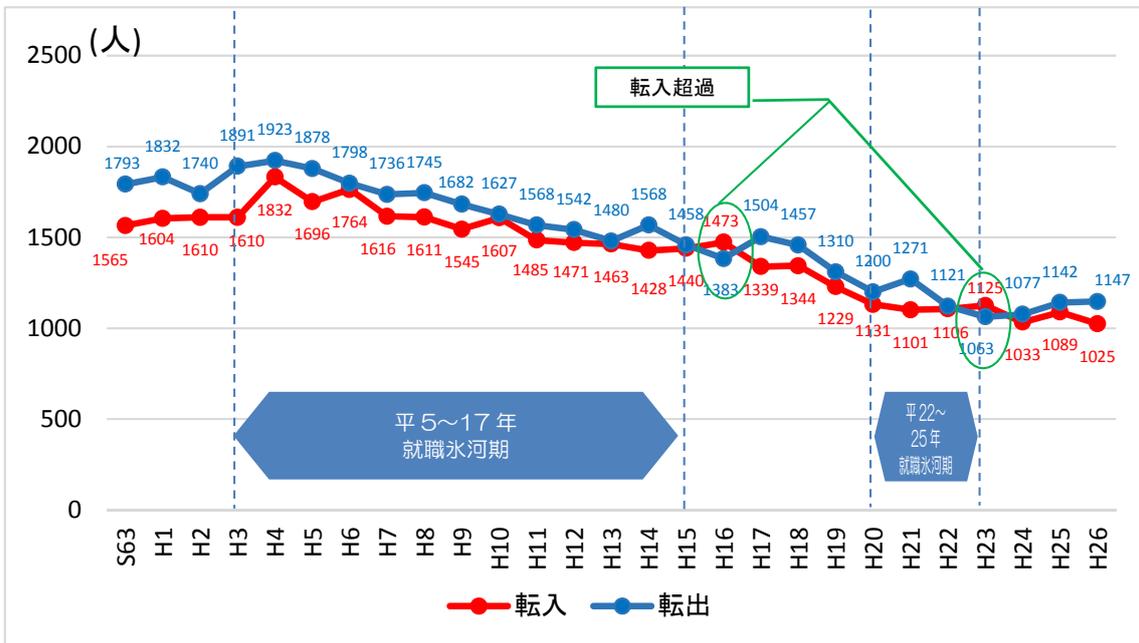
(3) 社会増減の内訳

転入と転出の推移を見ると、趨勢としては転出超過であるものの、転出超過の傾向が拡大しているわけではないことがわかります。

平成 16 年と平成 23 年は転入超過であり、この両年は転出が前年より減少し、転入が前年より増加したことが、転入超過の要因となっています。

また、就職氷河期と呼ばれる時期は転出超過幅が小さい傾向が見られることから、巨視的な求人状況が社会増減に影響を与えていることが考えられ、東京圏での求人数の縮小が逆に地元定着に寄与した可能性があります。

■転入者数と転出者数の推移（昭和 63～平成 26 年）



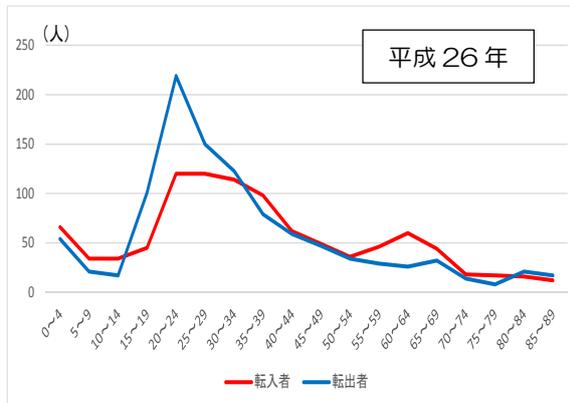
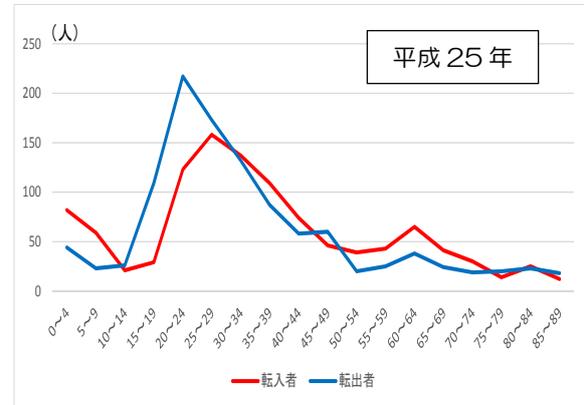
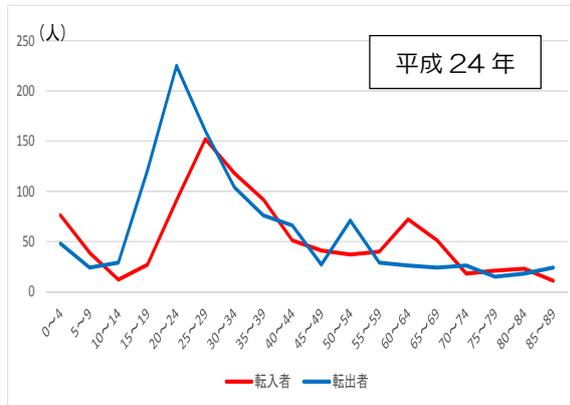
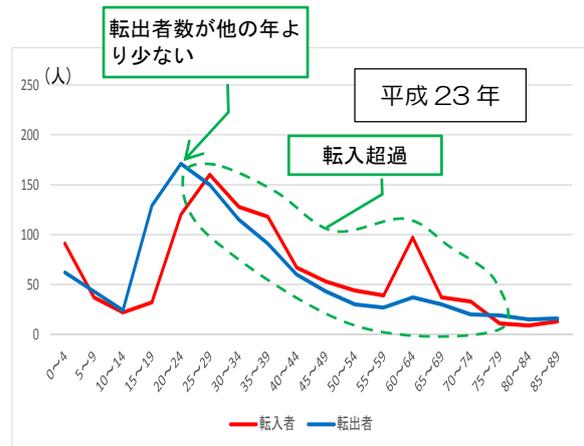
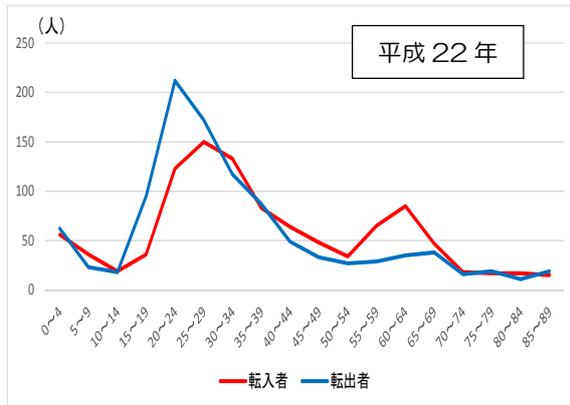
出典：平成 7～25 年は首相官邸まち・ひと・しごと創生本部の RESAS ダウンロードデータ
昭和 63～平成 6、平成 26 年は千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

(4) 年齢別の転入・転出傾向

市民課抽出データを基に、平成22～26年の5年間について、年齢別の転入・転出の状況を見ると、転入超過となった平成23年は、20～74歳まで全ての世代で転入超過となっていることが特徴です。特に25～29歳が転入超過になっているのは、この5年間の中では平成23年だけとなっています。

また、5年間に共通していることとして、60～64歳を中心とした年齢層が、転入超過になっています。退職前後の年齢層では、南房総市への転入ニーズがあることがわかります。

■5歳階級別の転入・転出者数



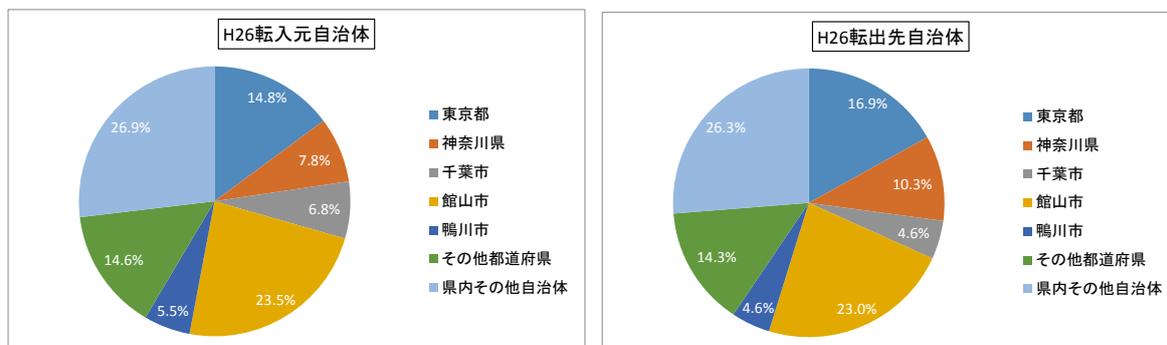
出典：市民課抽出データ

(5) 転入元・転出先の動向

1) 転入元・転出先の自治体

転入元・転出先は、県外では東京都、神奈川県との関係が、県内では館山市、千葉市、鴨川市との関係が強くなっています。

■転入元と転出先の構成（平成 26 年）



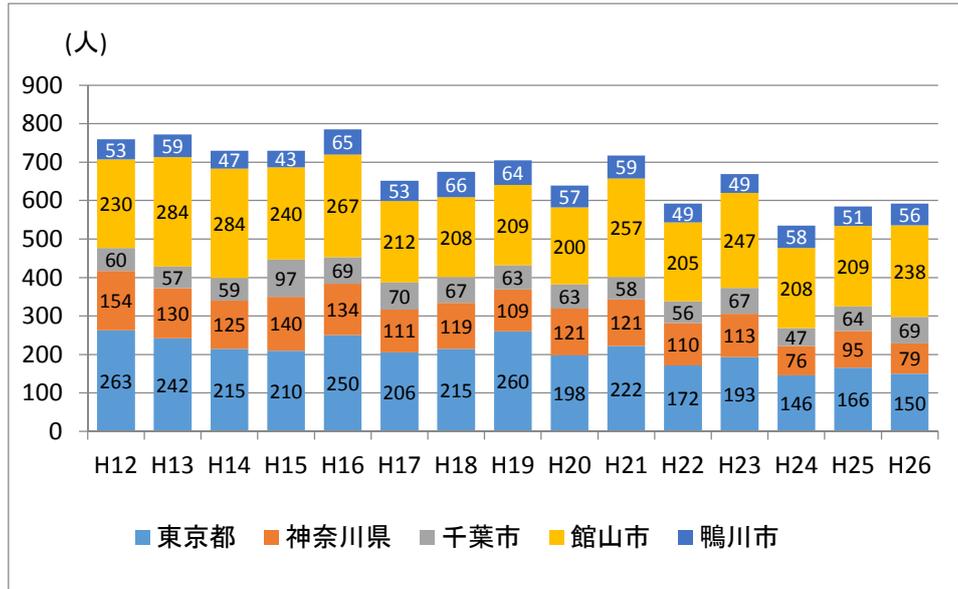
出典：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

2) 転入元・転出先の自治体別に見た転入・転出者数

転入超過となった平成 16 年を見ると、東京都、館山市、鴨川市からの転入が前年よりも増加し、東京都、千葉市への転出が前年よりも減少しています。また、平成 16 年は東京都、神奈川県との関係において転入超過となっています。

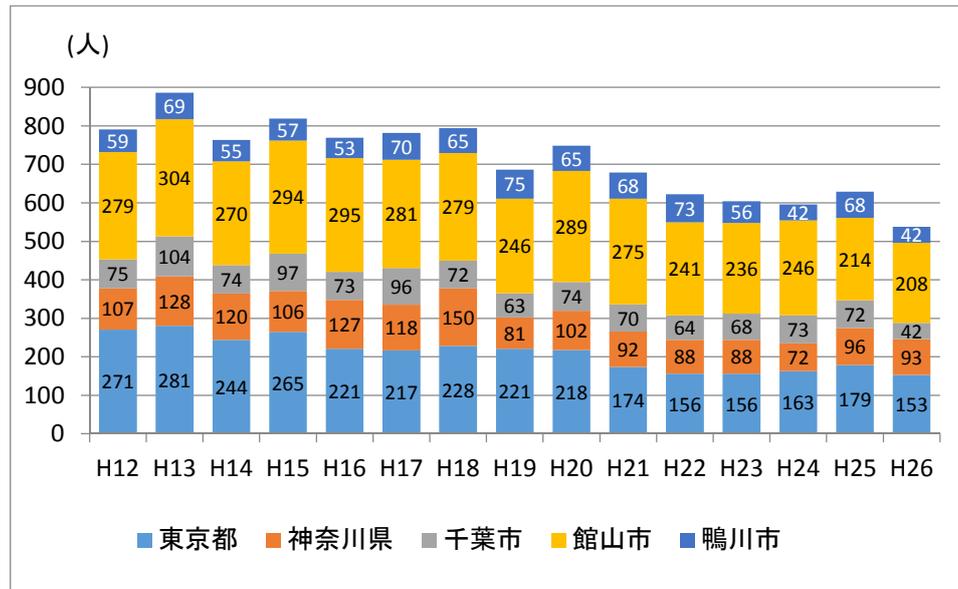
同様に転入超過となった平成 23 年を見ると、東京都、神奈川県、千葉市、館山市、からの転入が前年よりも増加し、館山市、鴨川市への転出が前年よりも減少しています。また、平成 23 年は東京都、神奈川県、館山市との関係において転入超過となっています。

■転入元別の転入者数の推移（平成 12～26 年）



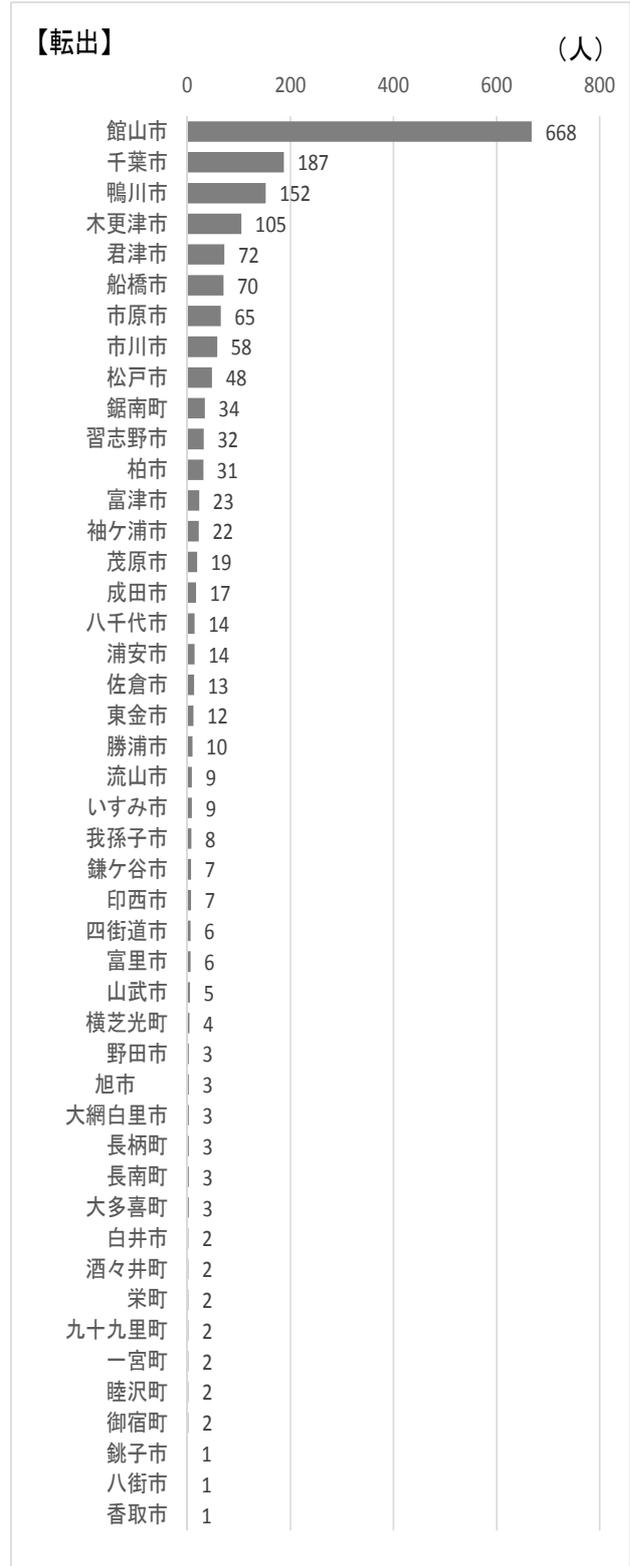
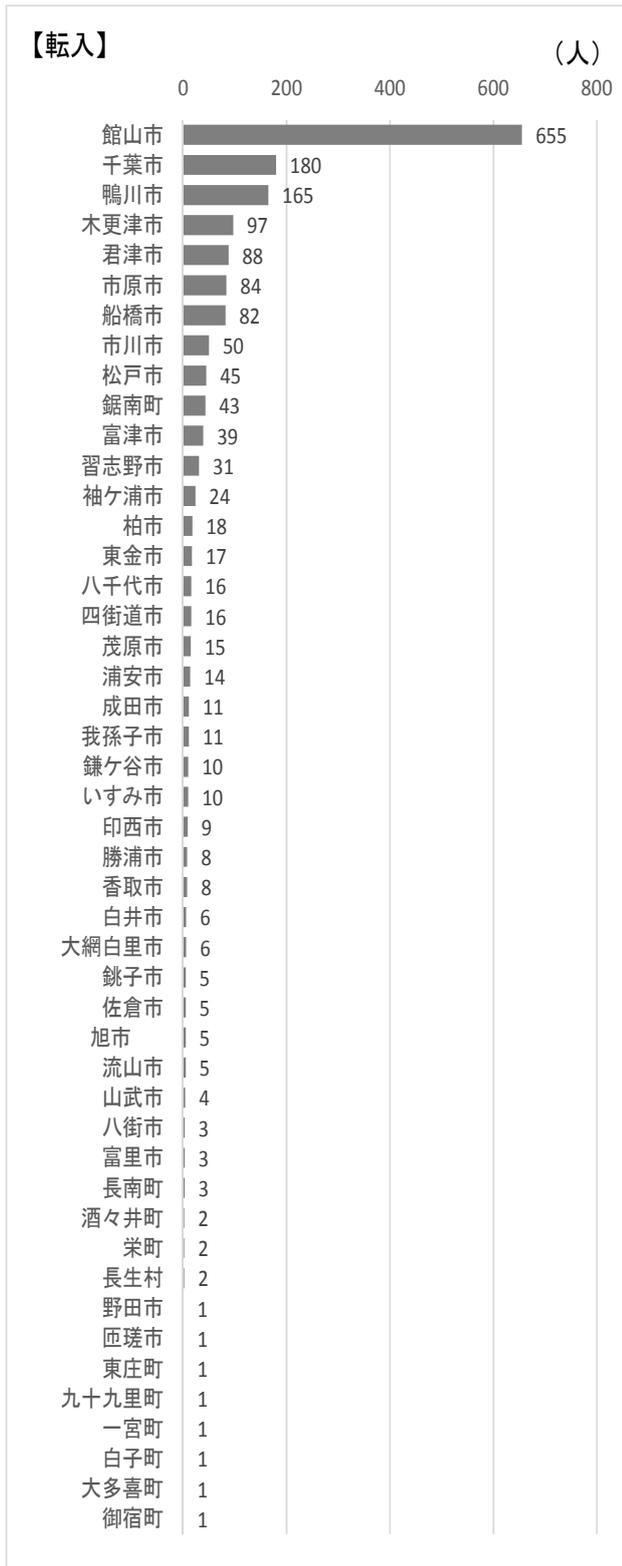
出典：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

■転出先別の転出者数の推移（平成 12～26 年）



出典：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

■県内市町村との転入・転出の関係（H24・25・26の計）



出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

II. 産業動向分析

1 就業構造

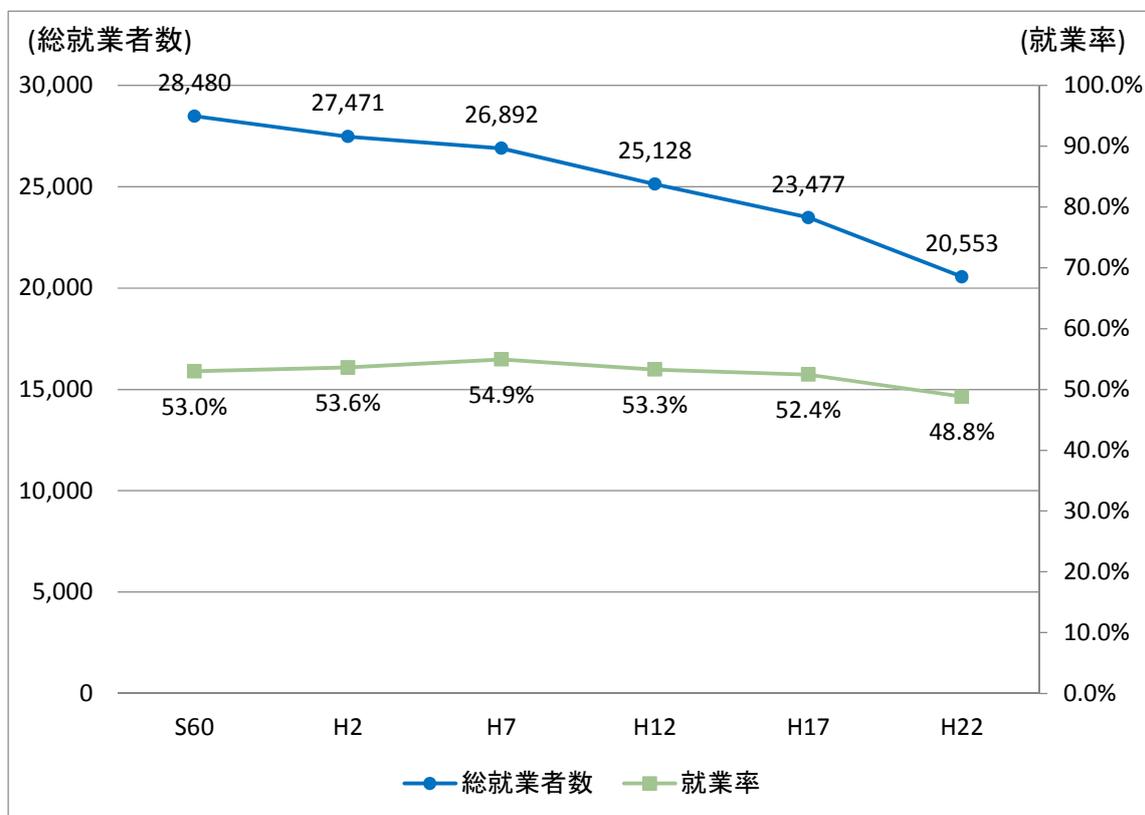
(1) 総就業者

総就業者数は昭和60年の28,480人から平成22年には20,553人まで減少しています(約3割減)。

また、就業率について見ると、昭和60年から平成17年までは50%以上を維持していましたが、平成22年は50%を下回っています。

総就業者数が減少していることに加えて、就業率も減少に転換していることから、人口の減少以上に地域の雇用力の減少が生じていることがわかります。

■就業率の推移(昭和60~平成22年)



出典：国勢調査

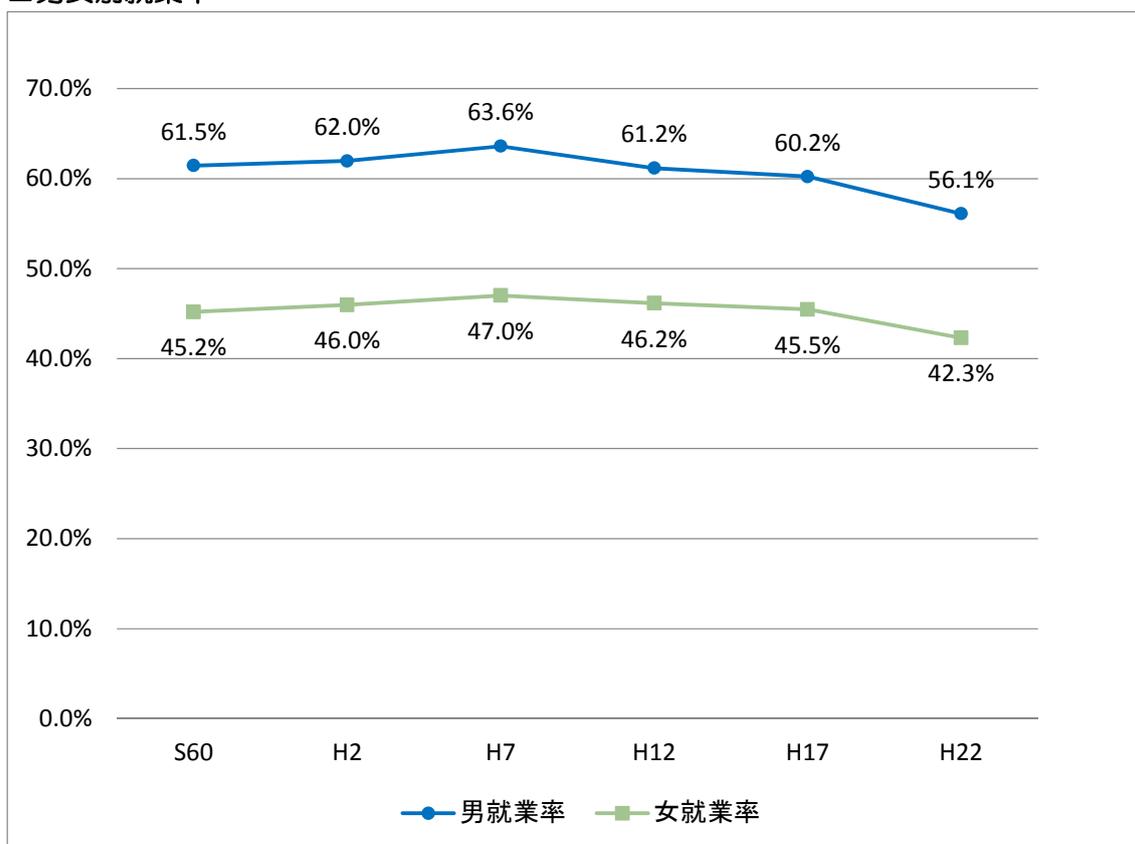
(2) 男女別就業者

男性の就業率は、昭和 60 年から平成 17 年まで 60%前後で推移していましたが、平成 22 年は 56.1%に低下しています。

女性の就業率は昭和 60 年から平成 17 年まで 45%前後で推移していましたが、平成 22 年は 42.3%に低下しています。

平成 22 年は、全体の就業率が低下していましたが、これは、男性、女性ともに共通の現象であることがわかります。

■男女別就業率



出典：国勢調査

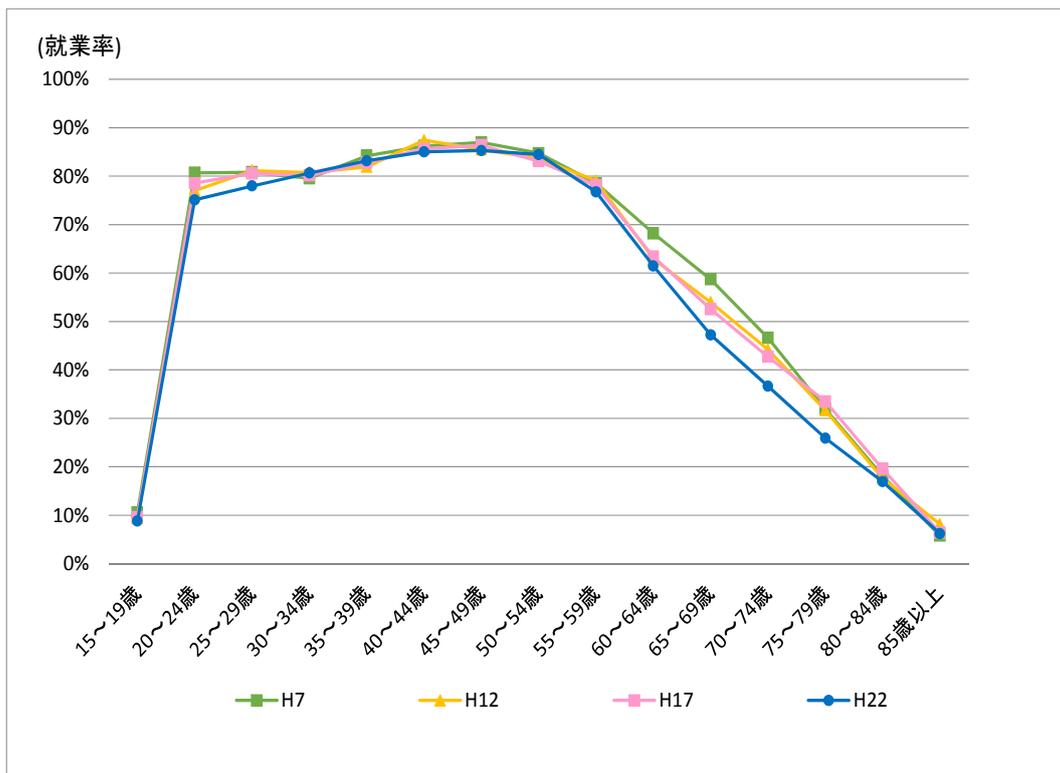
(3) 年齢別就業者

年齢別に就業率を見ると、平成7年から22年にかけて25歳から29歳の就業率が徐々に低下しています。また、60歳から79歳も就業率の低下が見られます。30歳から59歳の就業率は変化が少なく、就業率全体の低下は、主に若い世代と高齢者が原因となっています。

次に年齢別・性別に就業率を見ると、男性は、全般的に低下が見られ、特に20歳から29歳の層と65歳から79歳の層で低下が大きくなっています。

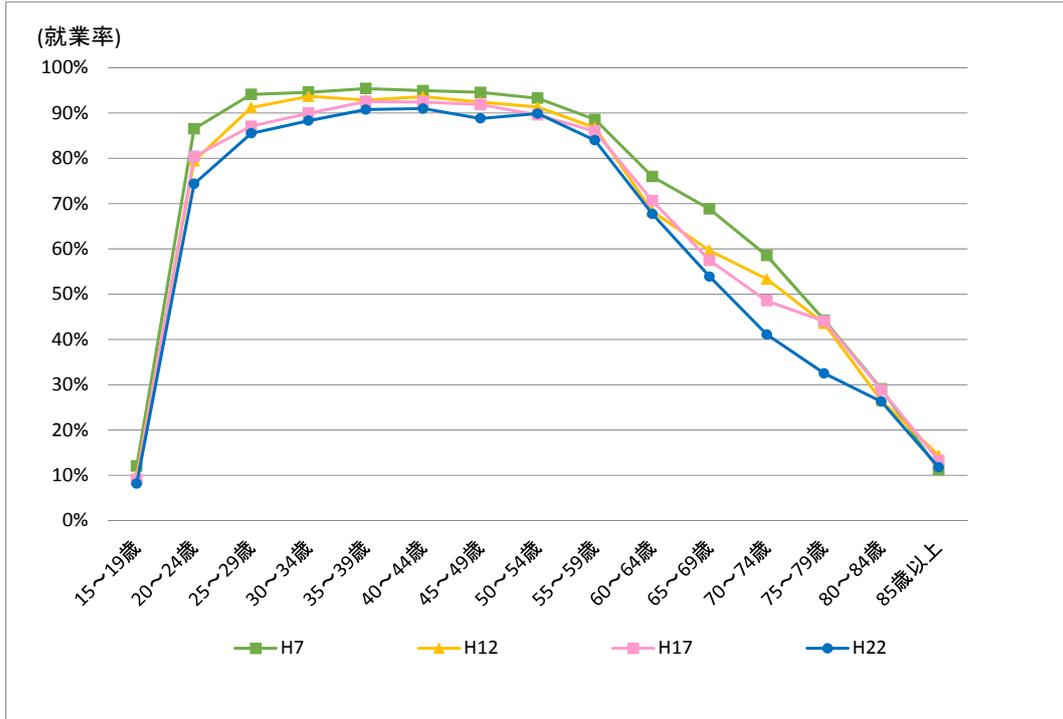
一方、女性の年齢別就業率を見ると、30歳から54歳の層で上昇しており、30歳から34歳の上昇幅が大きくなっています。ただし、60歳以上は就業率の低下が見られます。女性の就業率の上昇は、いわゆる社会進出も背景にあると考えられますが、バブル経済の崩壊以降、長引く景気の低迷を背景として、世帯収入を確保するために、働きに出る女性が増えたことも考えられます。

■年齢別就業率



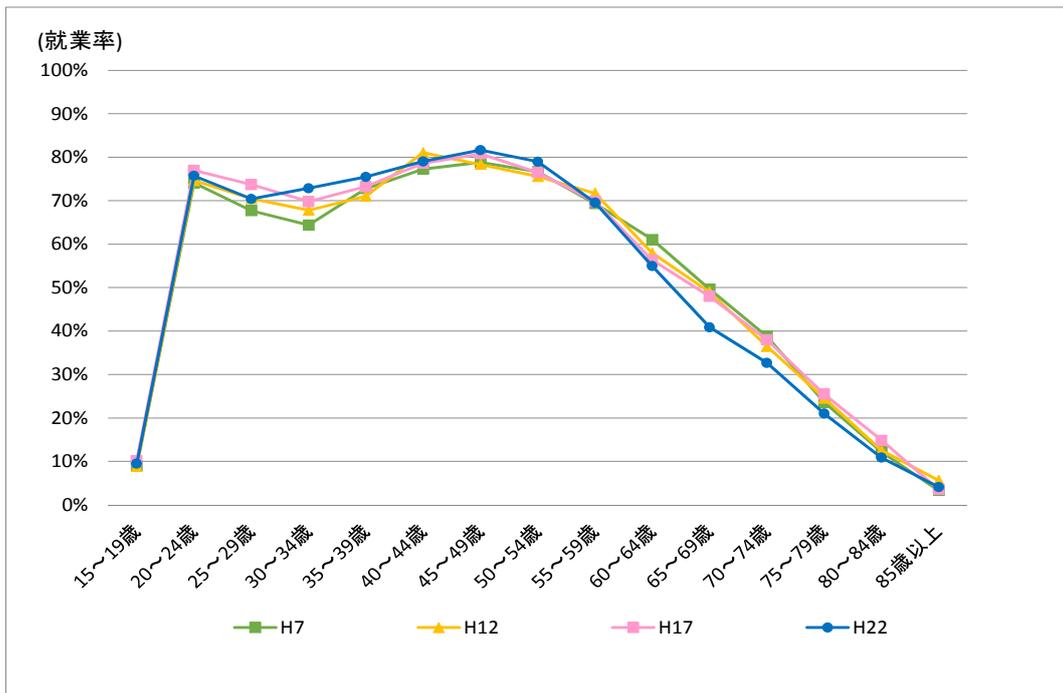
出典：国勢調査

■年齢別就業率（男性）



出典：国勢調査

■年齢別就業率（女性）



出典：国勢調査

(4) 産業別就業者数

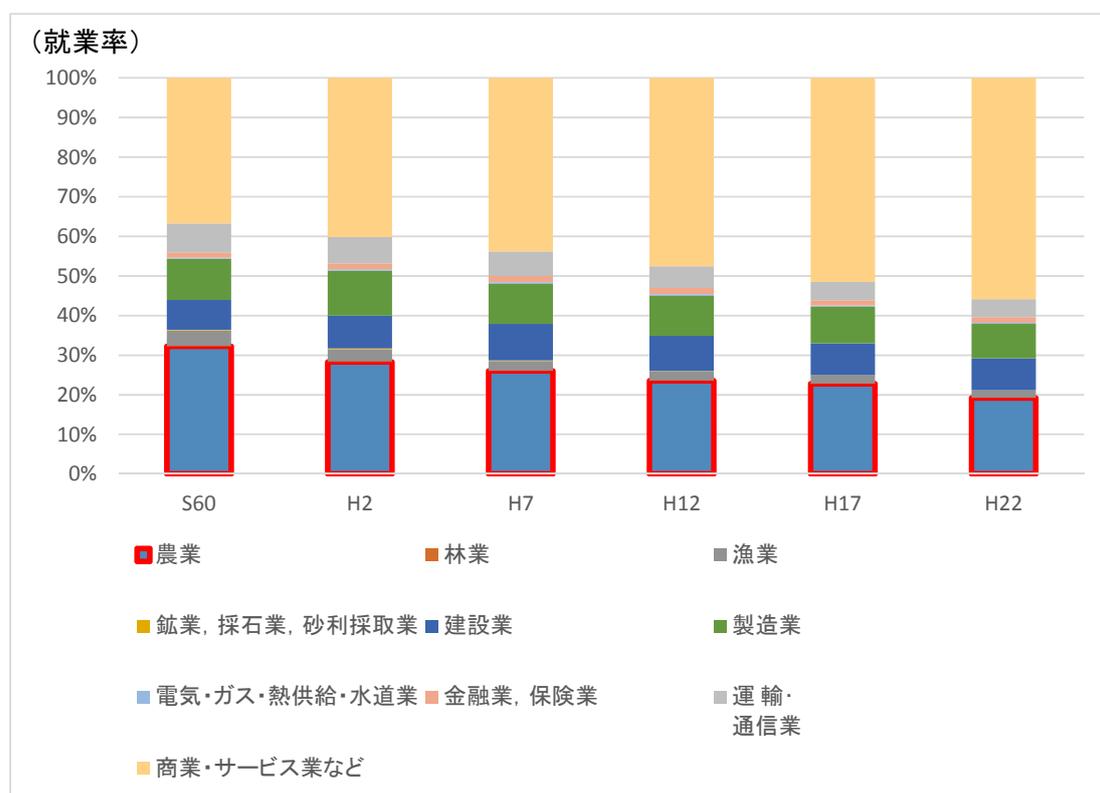
産業別就業率の割合を見ると、昭和 60 年は農業が 30%でしたが、平成 22 年は 20%まで減少しています。

一方、商業・サービスは、昭和 60 年の 40%弱から、平成 22 年は 60%弱まで増加しています。

農業は総就業者数全体が減る中で、シェアを落としているため、減少が顕著であると言えます。

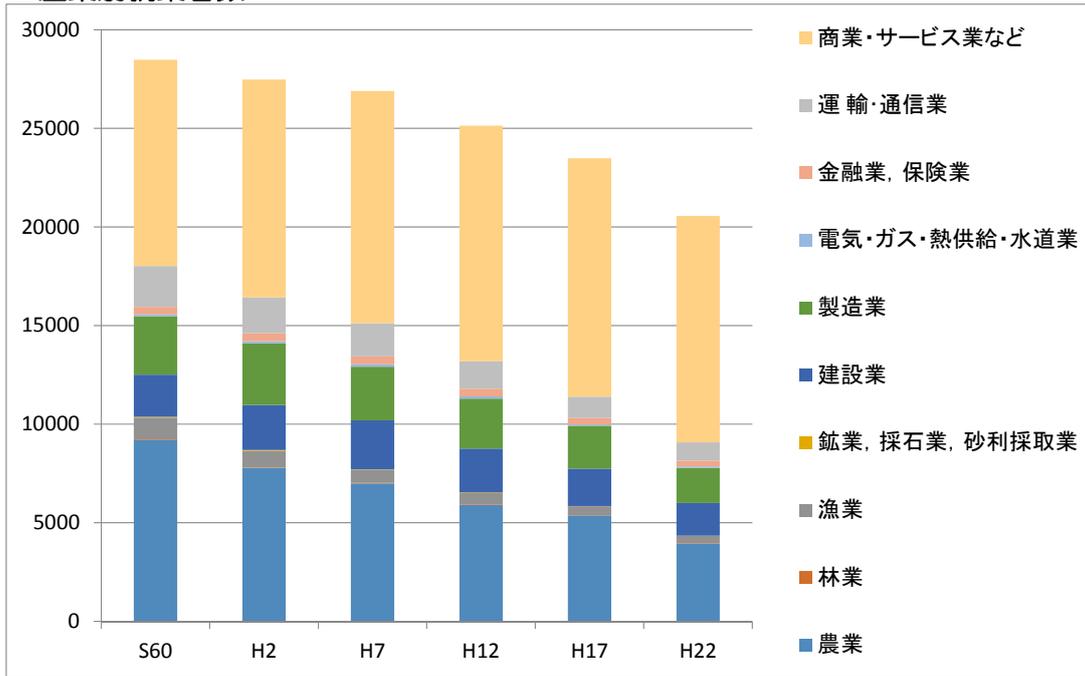
昭和 60 年から平成 22 年にかけて就業者数は 7,927 人減少していますが、このうちどの産業が原因になっているのかを見ると、農業の減少寄与率（減少数全体に占める農業の減少分の割合）が 66.1%と最も高く、次いで製造業が 14.7%、運輸・通信業が 14.4%の順となっています。過去 25 年間の就業者の減少には、農業の就業者数の減少が大きな影響を与えています。

■産業別就業率



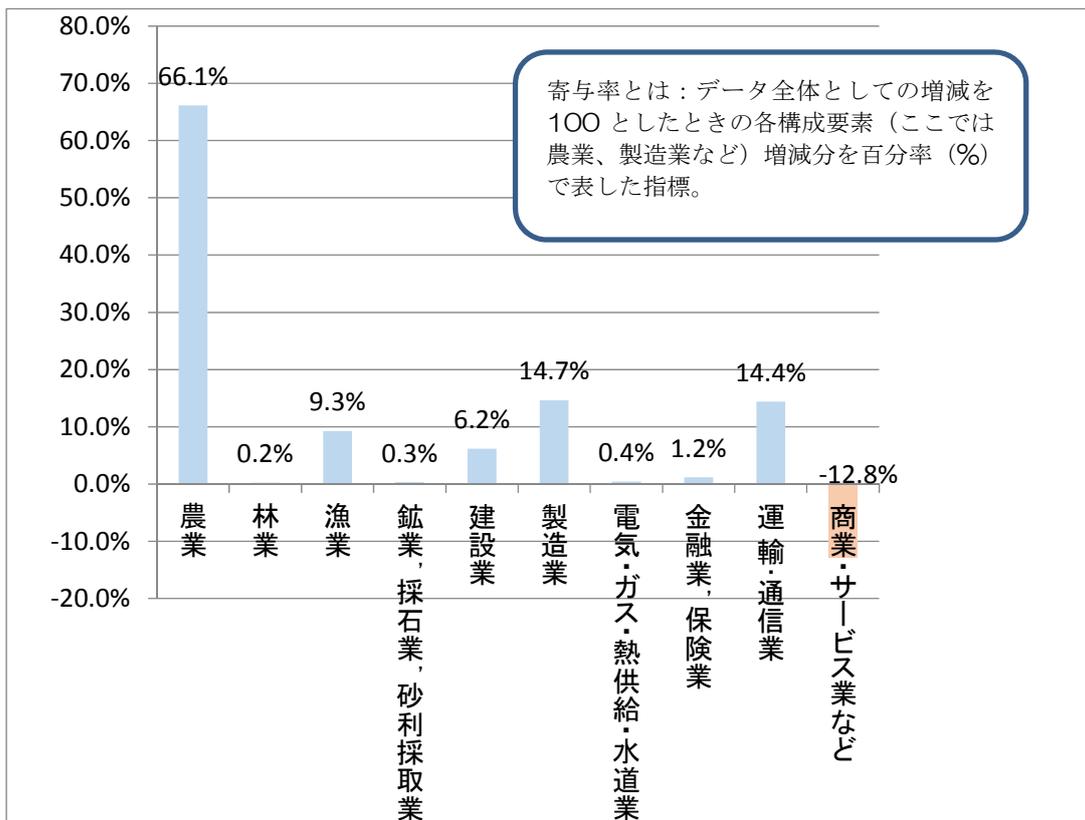
出典：国勢調査

■産業別就業者数



出典：国勢調査

■産業別の減少寄与率（昭和60年から平成22年）



出典：国勢調査

2 事業所

(1) 産業別事業所数

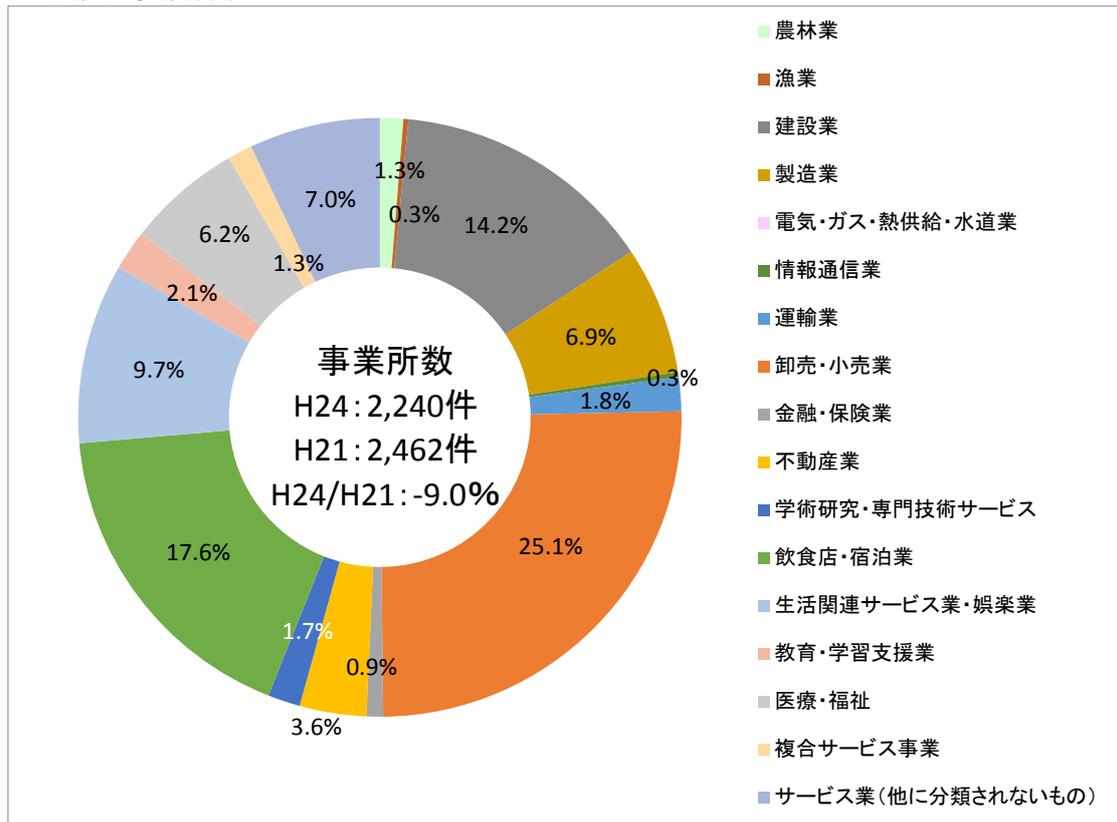
平成 24 年の事業所数を産業別に見ると、卸売・小売業が 25.1%と最も多く、次いで飲食店・宿泊業、建設業の順となっています。卸売・小売業と飲食・宿泊業で 4 割を占めており、観光関連のシェアが高いものと考えられます。

また、平成 21 年から平成 24 年にかけて事業所数の総数が減少しています。産業別には、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、建設業の減少が大きくなっています。

卸売・小売業について、中分類ベースに分解して、減少寄与率を見ると、食料品小売業の減少が顕著です。周辺での大規模店の立地や、後継者不足が影響していると考えられます。

飲食店・宿泊業では、飲食店、宿泊業の双方が減少しています。

■ 産業別事業所率

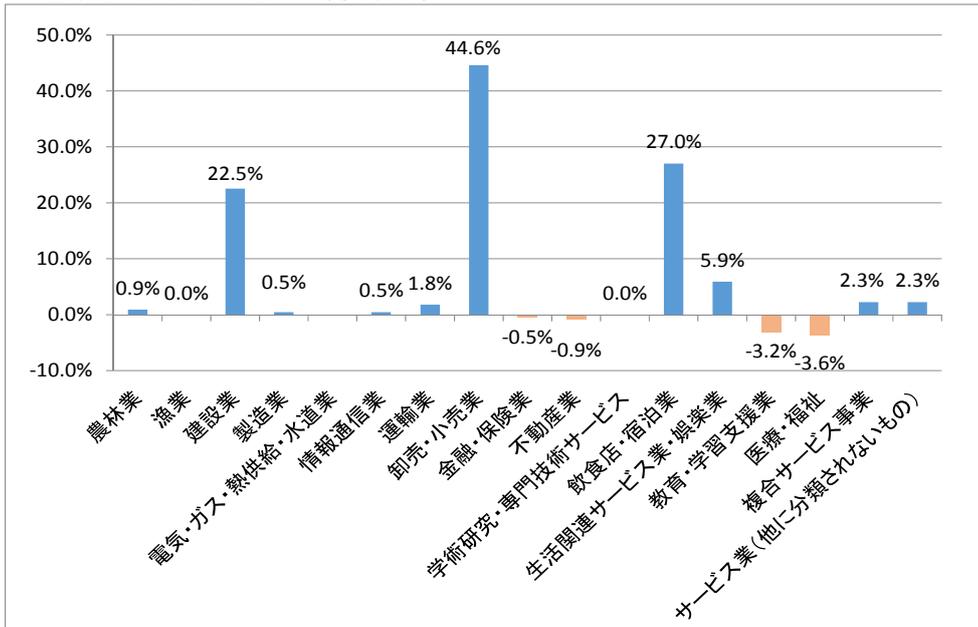


※サービス業（他に分類されないもの）

- ・廃棄物の処理に係る技能・技術等を提供するサービス [廃棄物処理業]
- ・物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービス [自動車整備業, 機械等修理業]
- ・労働者に職業をあっせんするサービス及び労働者派遣サービス [職業紹介・労働者派遣業]
- ・企業経営に対して提供される他の分類に属さないサービス [その他の事業サービス業]
- ・会員のために情報等を提供するサービス [政治・経済・文化団体, 宗教]
- ・その他のサービス [その他のサービス業, 外国公務]

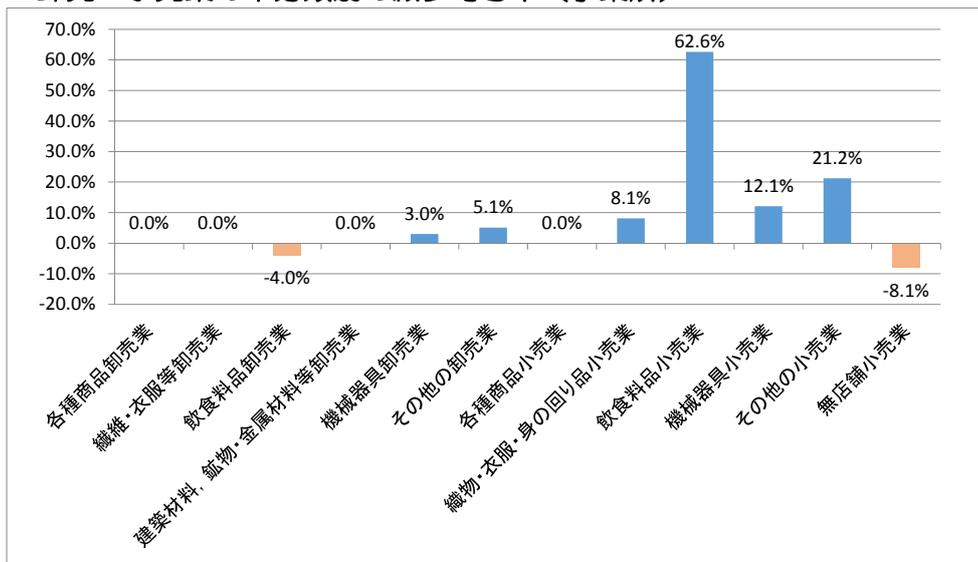
出典：経済センサス

■産業別の減少寄与率（事業所）



出典：経済センサス

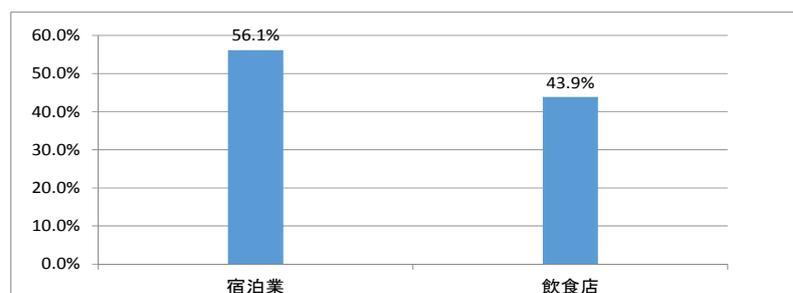
■卸売・小売業の中分類別の減少寄与率（事業所）



※無店舗小売業：管理，補助的経済活動を行う事業所、通信販売・訪問販売小売業、自動販売機による小売業、自動販売機による小売業

出典：経済センサス

■宿泊業と飲食店の減少寄与率（事業所）



出典：経済センサス

(2) 産業別従業者数

平成 24 年の従業者数を産業別に見ると、卸売・小売業が 18.8%で最も多く、次いで飲食店・宿泊業、医療・福祉の順となっています。卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉で 5 割を占めており、大きな雇用力となっています。

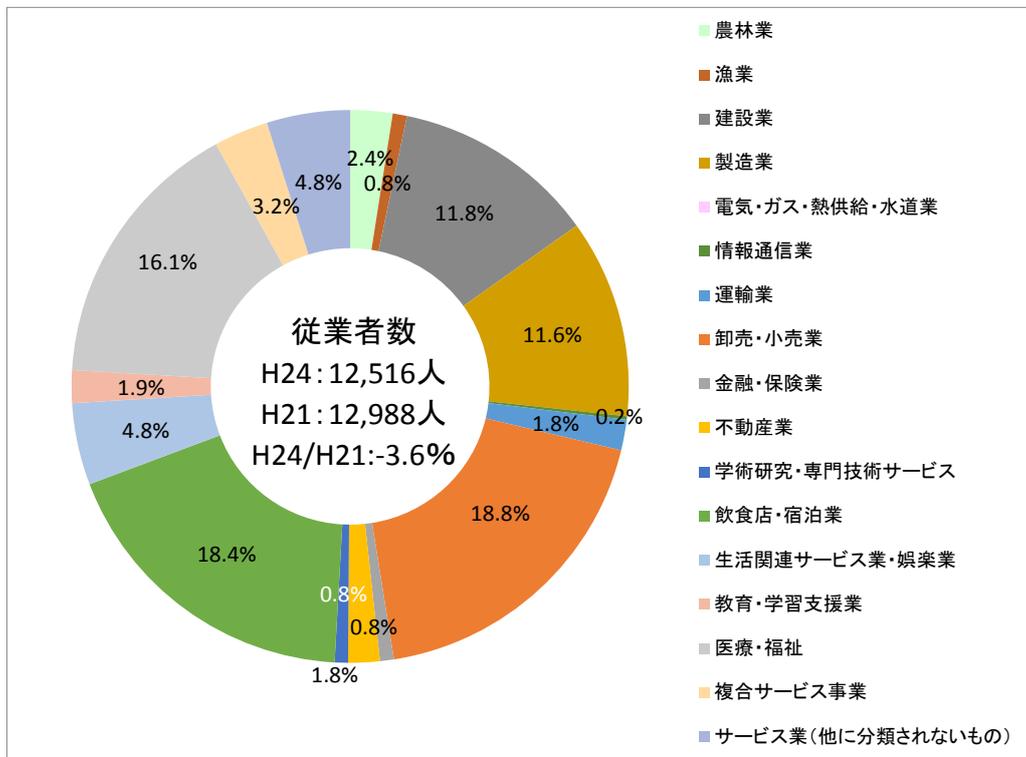
医療・福祉は、事業所数のシェアではそれほど高くなかったにも関わらず、従業者数では大きなシェアを占めていることから、規模の大きな事業所が立地していることがわかります。

また、平成 21 年から平成 24 年にかけて従業者の総数が減少しています。従業者の減少寄与率を見ると、卸売・小売業等の減少が顕著です。一方で、医療・福祉、教育・学習支援業等が増加しています。

卸売・小売業について、中分類ベースで減少寄与率を見ると、事業所数と同様に飲食料品小売業の減少が顕著です。

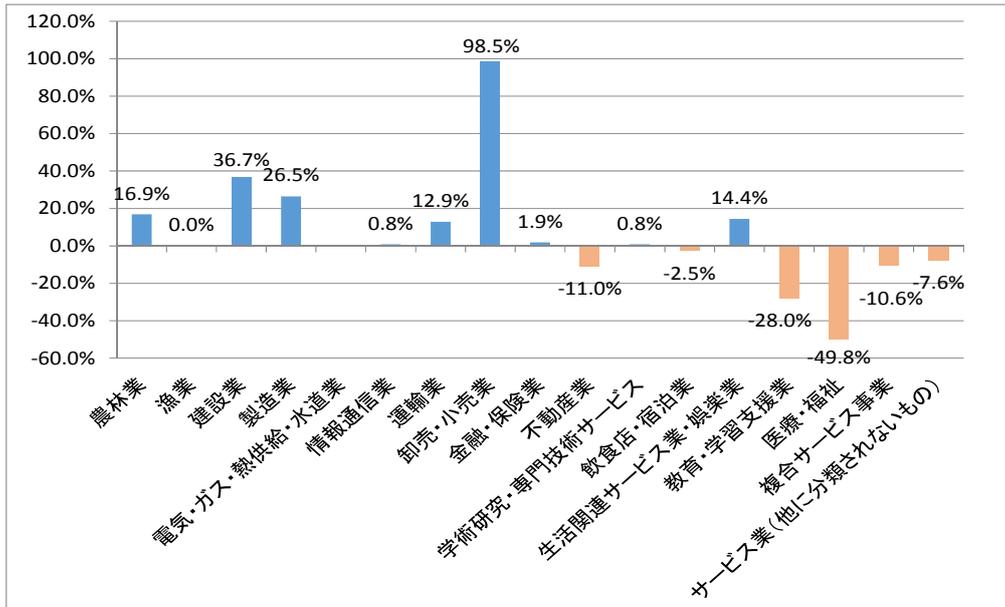
また、飲食店・宿泊業では、宿泊業の従業者数が低下している一方、飲食店の従業者数は増加しています。飲食店の事業所数は減少していますが、従業者数は増加しているため、小規模零細の飲食店が減少していると考えられます。

■産業別従業者率



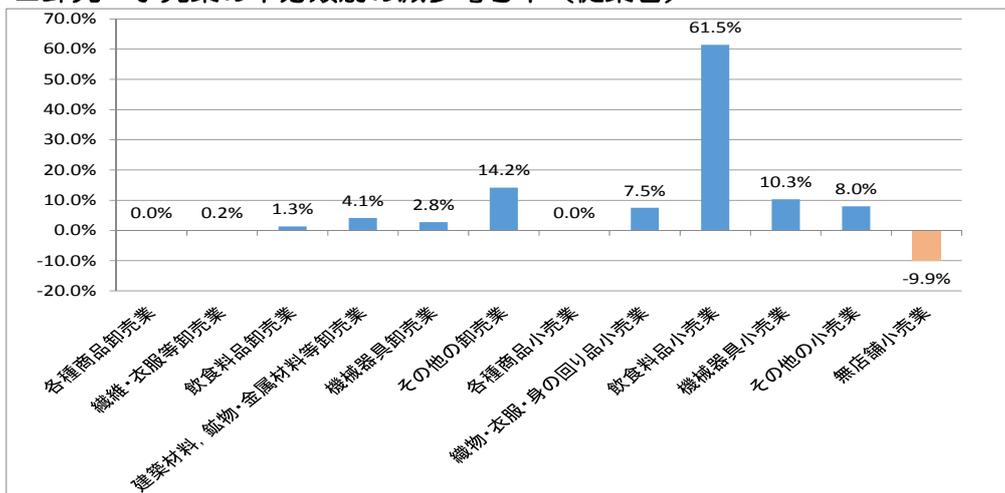
出典：経済センサス

■産業別の減少寄与率（従業者）



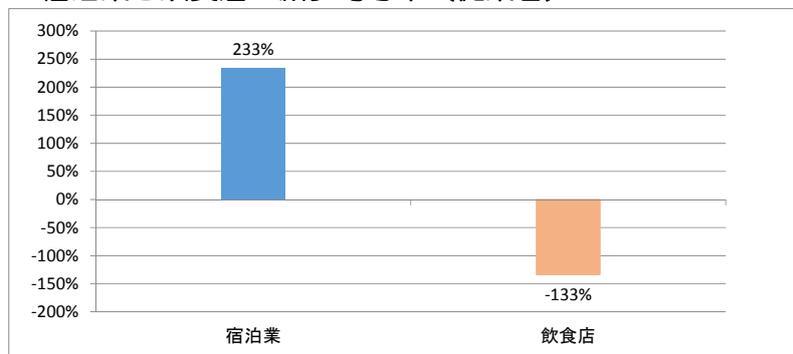
出典：経済センサス

■卸売・小売業の中分類別の減少寄与率（従業者）



出典：経済センサス

■宿泊業と飲食店の減少寄与率（従業者）



出典：経済センサス

3 産業活動の動向

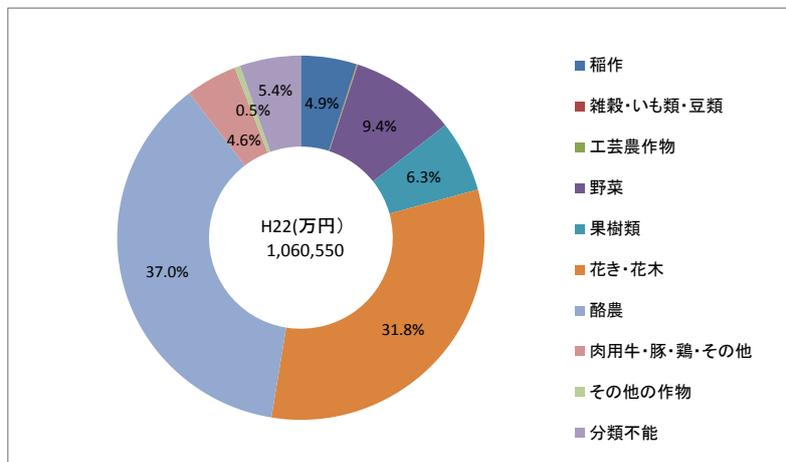
(1) 第一次産業

農産物の販売金額を見ると、酪農が37.0%と最も多く、次いで花きが31.8%となっており、両者で全体の約70%を占めていることから、主要な産品であることがわかります。

平成17年は全体で113億9,750万円の販売金額がありましたが、平成22年には106億550万円に減少しています。減少寄与率で見ると、花き・草花が減少している一方、酪農などの畜産が増加しています。

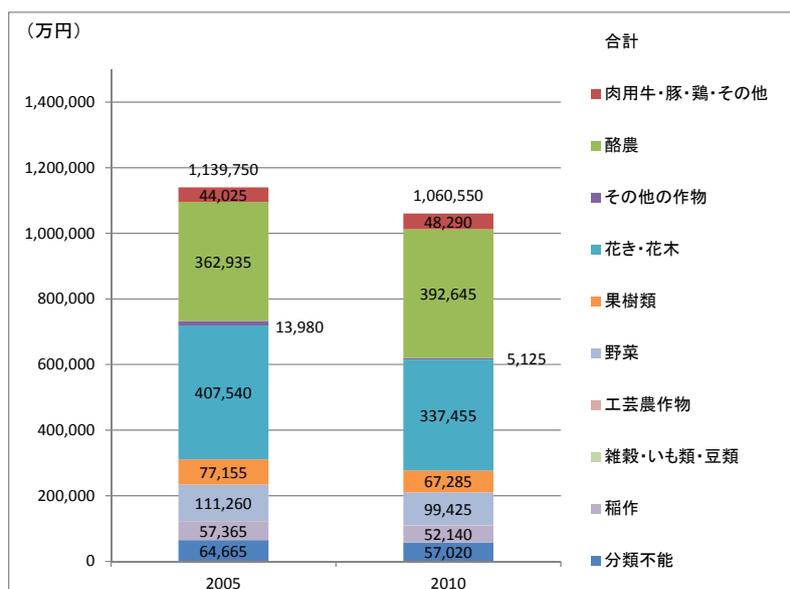
また、漁業の漁獲金額経営体数を見ると、100万円未満の経営体数が40%強を占めており、300万円未満の経営体数で見ると、70%強を占めています。

■ 農業販売金額（平成22年）



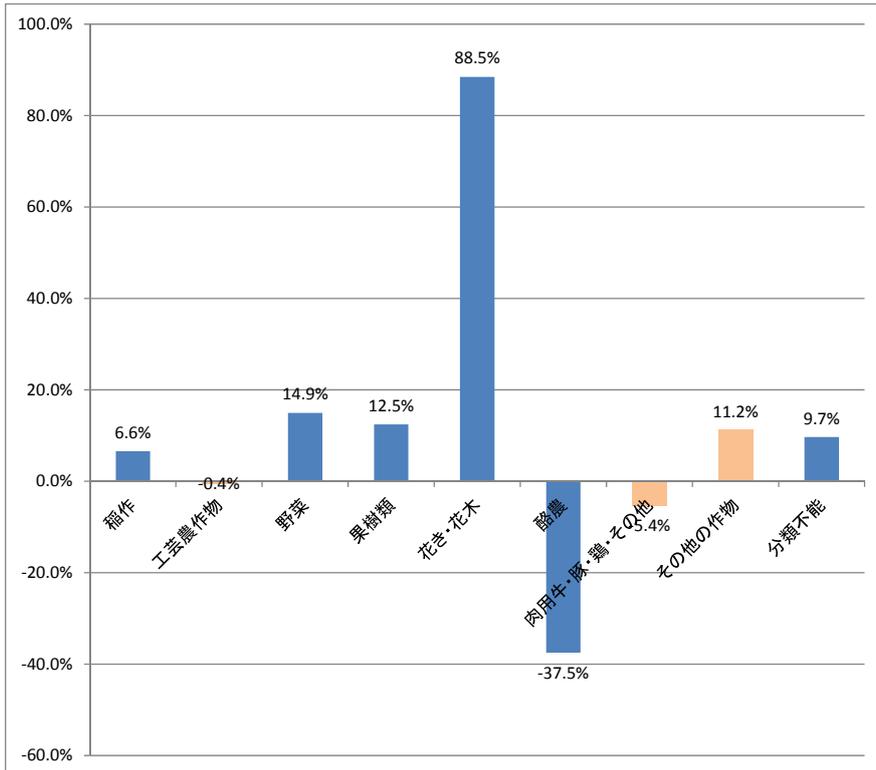
出典：農林業センサス

■ 農業販売金額の推移



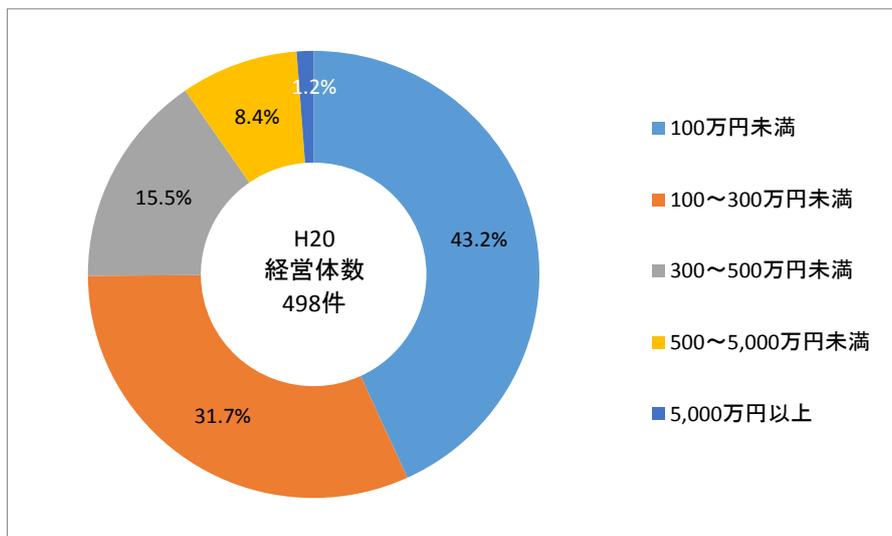
出典：農林業センサス

■農業販売金額の減少寄与率



出典：農林業センサス

■漁獲金額経営体数



出典：漁業センサス

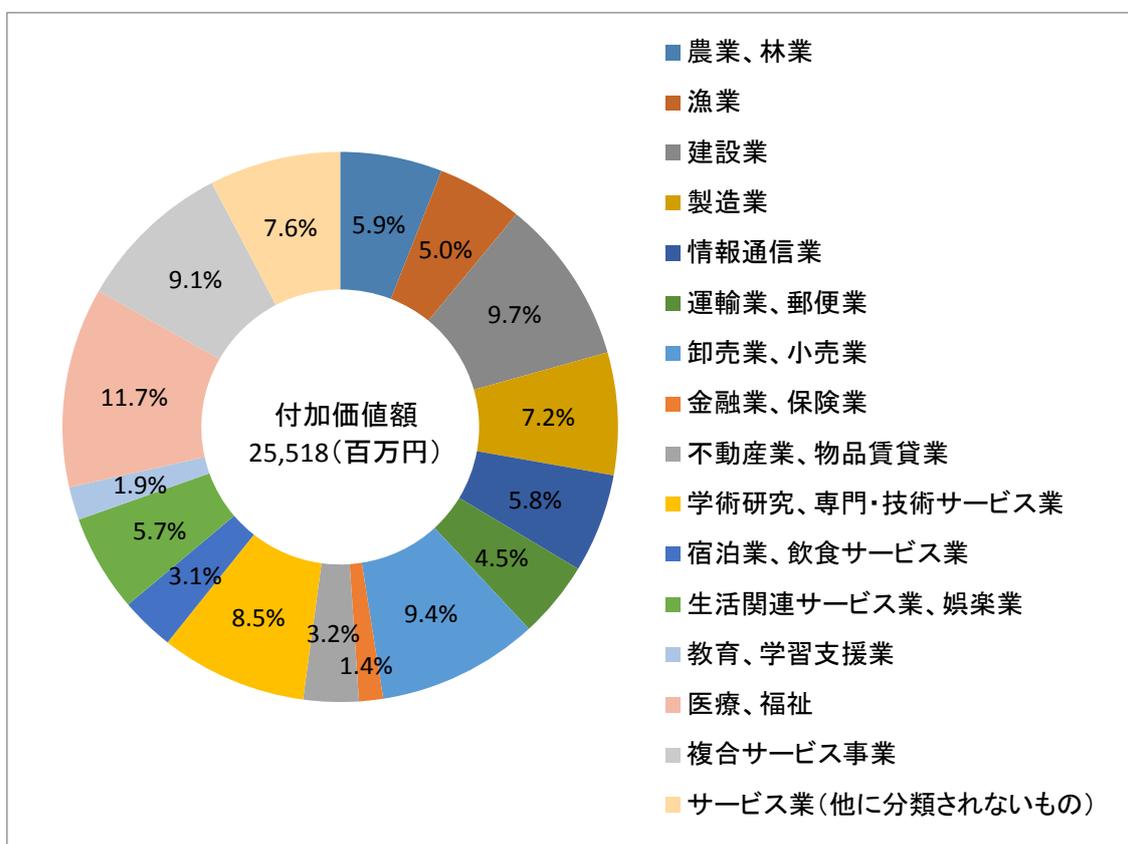
(2) 産業別の付加価値額

南房総市の付加価値額を産業別に見ると、医療・福祉が11.7%と最も多く、次いで建設業が9.7%、卸売・小売業が9.4%の順となっています。

千葉県全体の付加価値額の構成比と比較してみると、南房総市は一次産業や複合サービス業（農協等の共同組合が含まれる）、医療・福祉、飲食・宿泊業、建設業のシェアが、千葉県全体として比較して高くなっています。

また、1人当たりの付加価値額を千葉県の値と比較して見ると、南房総市は全ての産業で付加価値額が低くなっています。特に、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業は、県平均と比べて低位な水準にあります。

■付加価値額（平成24年）の産業別構成比

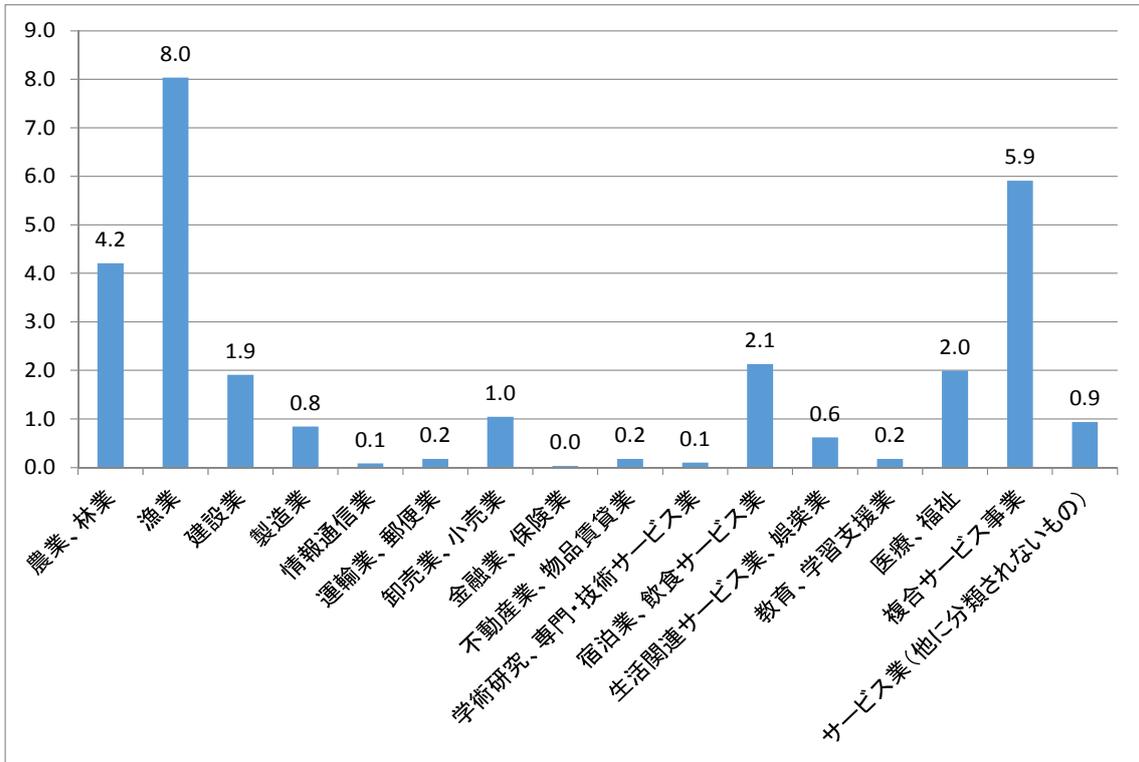


※付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

出典：経済センサス

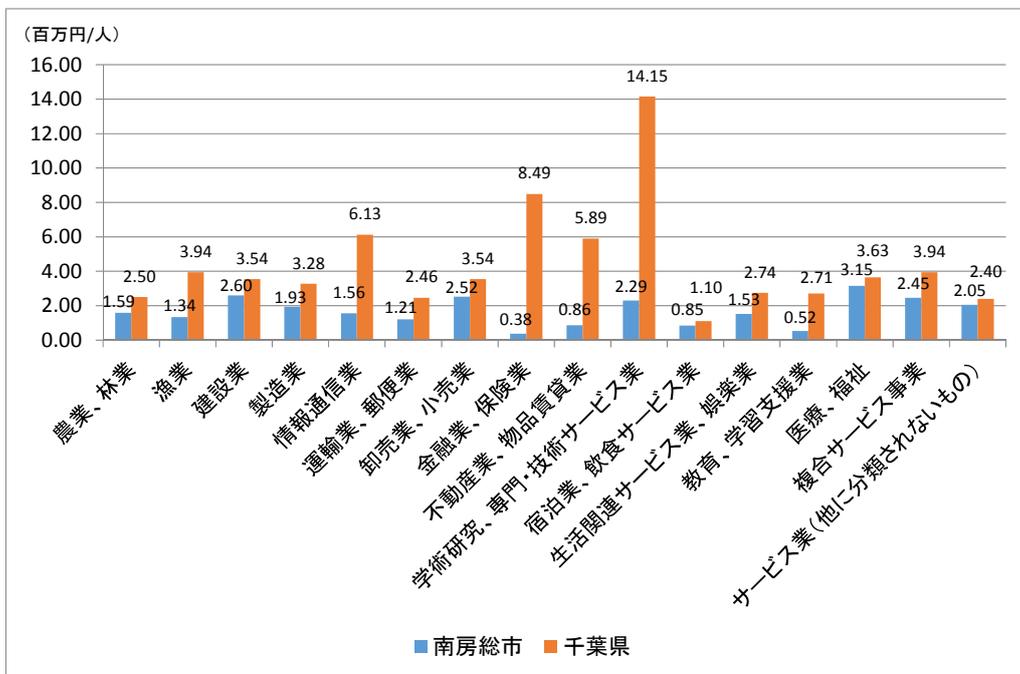
■千葉県全体の付加価値額の産業構成比と南房総市の構成比の比較

(産業別の南房総市の構成比÷千葉県の構成比の値)



出典：経済センサス

■1人当たりの付加価値額



出典：経済センサス

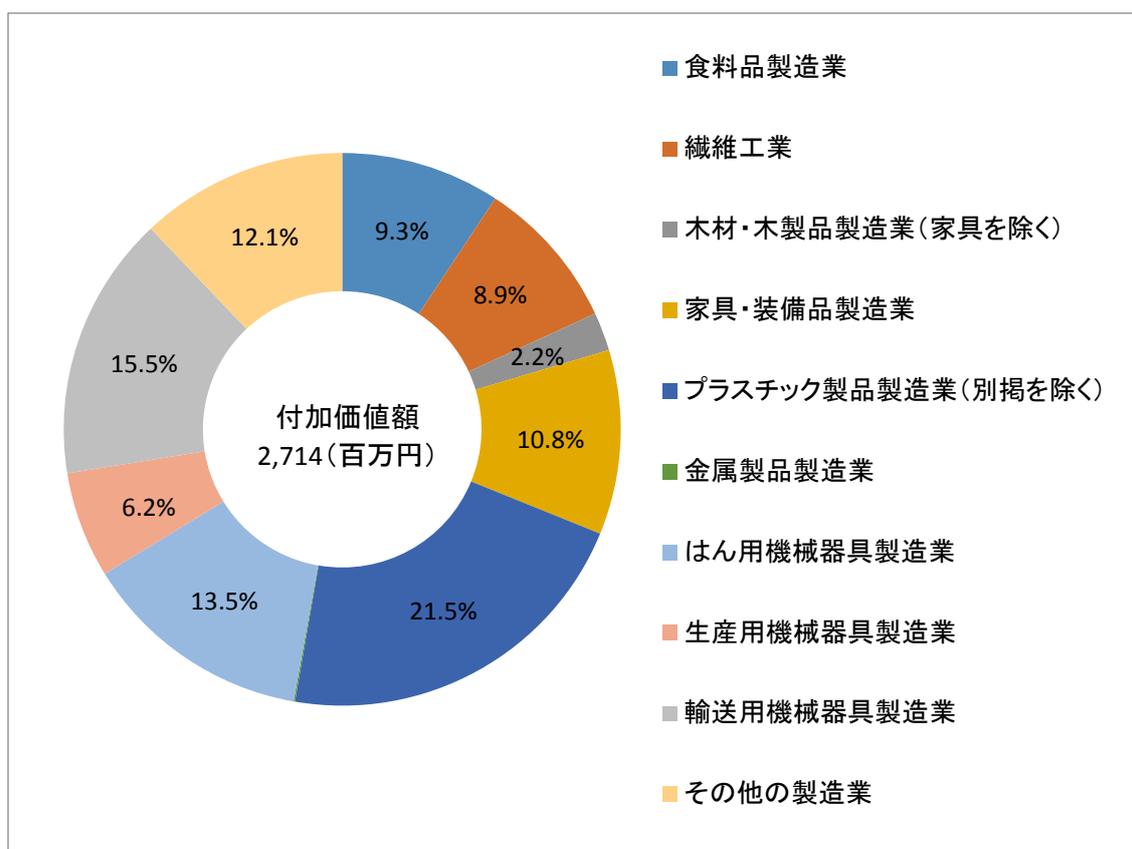
(3) 製造業の付加価値額

製造業の付加価値額を中分類別に見ると、プラスチック製品製造業が 21.5%と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が 15.5%、はん用機械器具製造業が 13.5%の順となっています。

千葉県全体の製造業の付加価値額の構成比と比較してみると、南房総市は繊維工業やプラスチック製品製造業、食料品製造業のシェアが、千葉県全体として比較して高くなっています。

また、1人当たりの付加価値額を県と比較して見ると、プラスチック製品製造業が県よりも高くなっています。

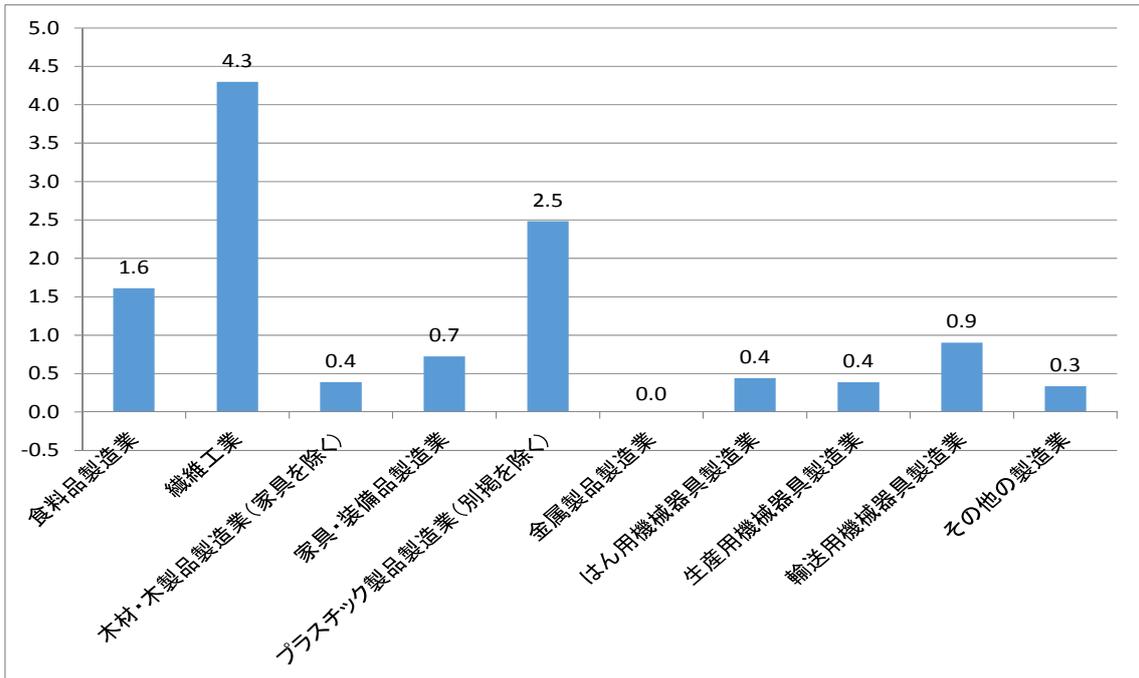
■南房総市における製造業の構成比



出典：経済センサス

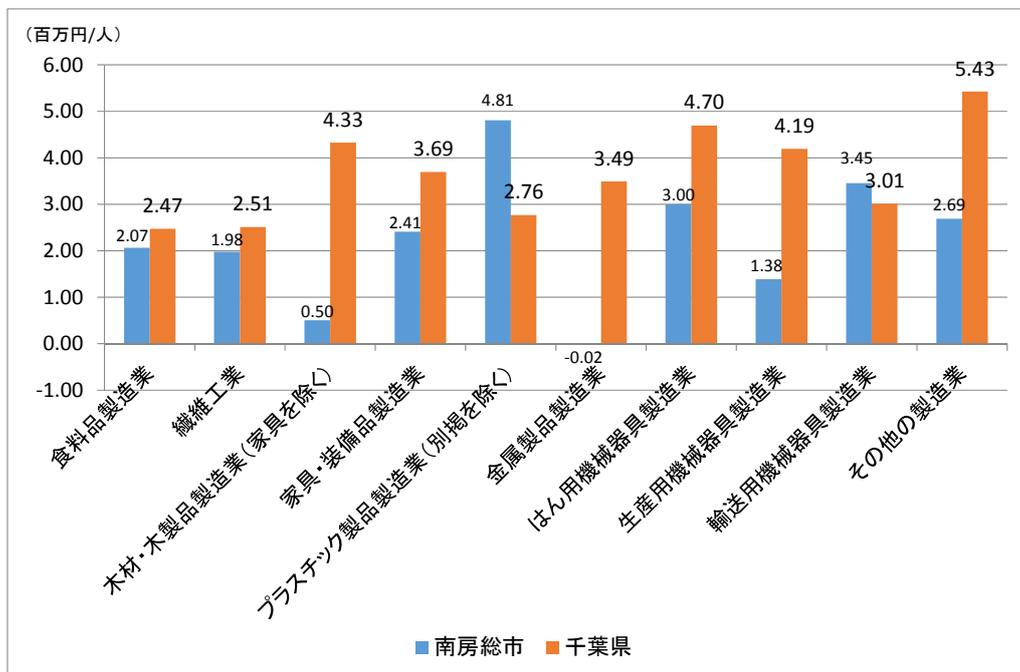
■千葉県全体の付加価値額の産業構成比と南房総市の構成比の比較

(産業別の南房総市の構成比÷千葉県の構成比の値)



出典：経済センサス

■製造業（中分類別）における1人当たりの付加価値額

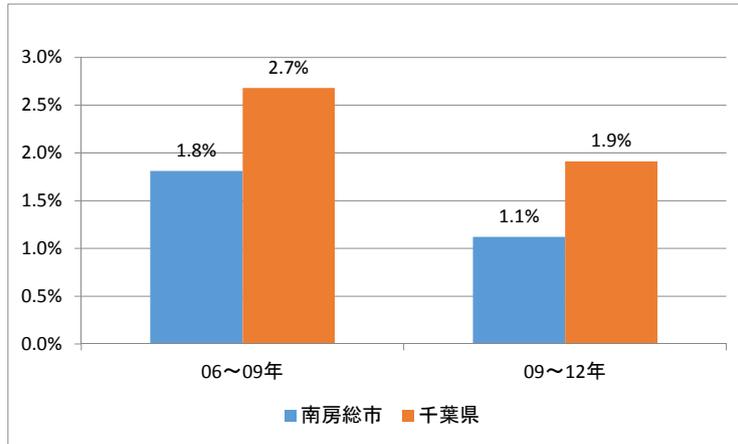


出典：経済センサス

(4) 創業比率

南房総市の創業比率は低下傾向にあり、また、千葉県の値と比較して見ると、南房総市は県の値より低い水準にあります。

■創業比率

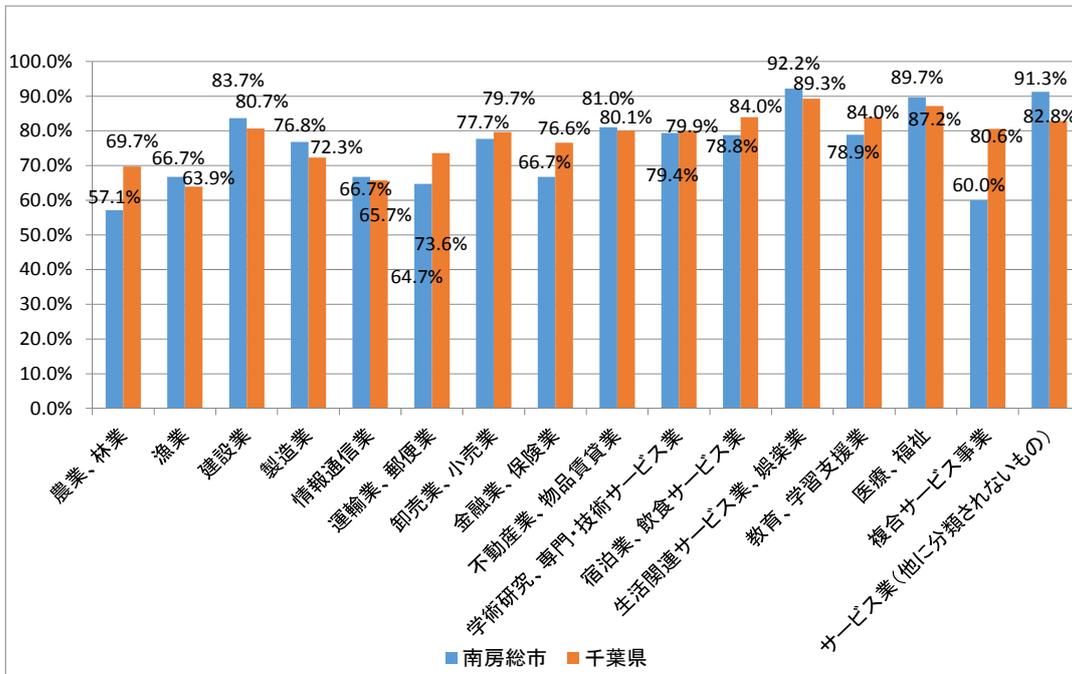


出典：経済センサス

(5) 黒字比率

サービス業（他に分類されないもの）や製造業、建設業、漁業などでは黒字比率が、県全体よりも高い傾向にあります。一方で、複合サービス事業や農業・林業では、県よりも低くなっています。

■黒字比率



出典：経済センサス

III. 現状で推移した場合の将来人口推計

1 将来人口推計

(1) 推計方法

1) 人口推計の方法

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う）では、以下の条件で推計を行います。

- 平成 17～22 年の人口動向を勘案
- 移動率は今後全域的に縮小すると仮定：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）から平成 12 年以降の動きを見ると、転入超過数の地域差は平成 19 年をピークとして縮小傾向

※原則として、平成 17～22 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27～平成 32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値で一定と仮定

- 出生率は全国の動向（推計値）に従って推移（微減）すると仮定

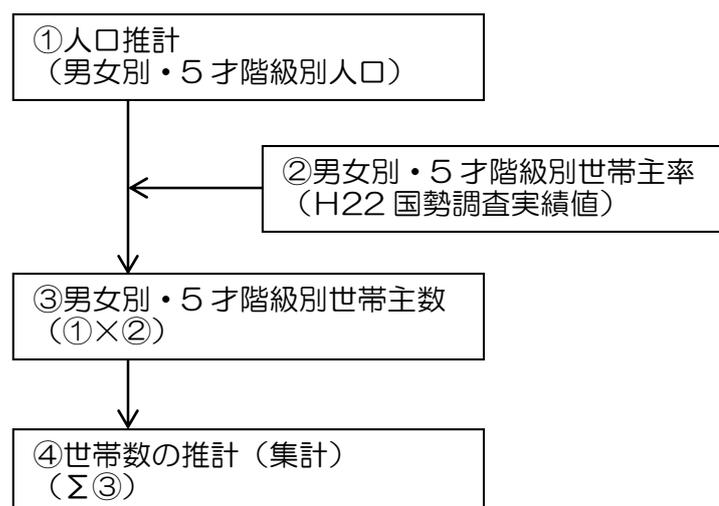
※初期値（平成 27 年）：1.32、平成 72 年：1.27

2) 世帯推計の方法

世帯数は、将来人口に世帯主率を乗じて求めます（男女別・5 才階級別に計算）。

※男女別・5 歳階級別の世帯主率（世帯主となる人口の割合）は、大きな変動がないものと仮定して、平成 22 年の国勢調査値を活用

■世帯推計の流れ



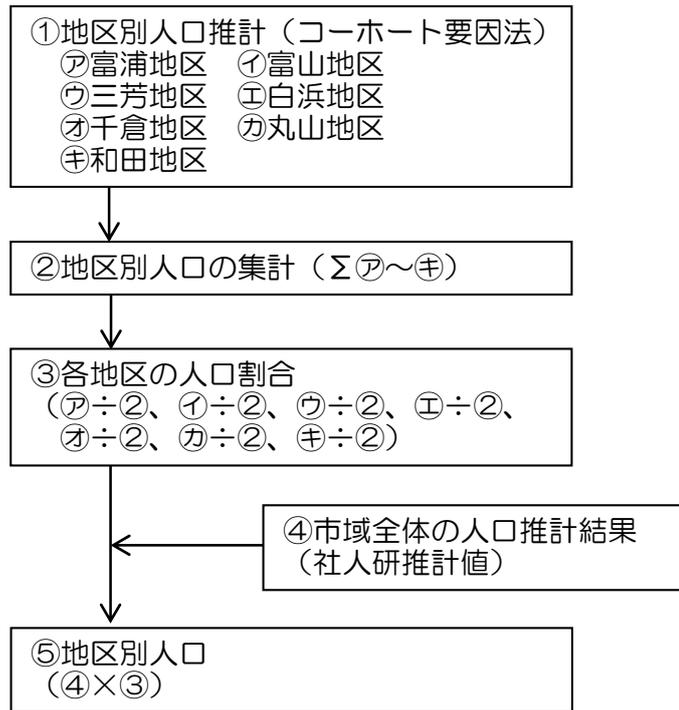
3) 地区別人口推計の方法

市域全体の将来人口を基に、地区別（旧町村別）の人口推計を行います。

平成 17～22 年の地区別・男女別・5 才階級別人口を基に、各地区での将来人口を推計します（コーホート要因法）。

ただし、地区別の人口推計の合計値と、市域全体での人口推計結果が同じ値になるよう補正を行います。

■地区別人口推計の流れ



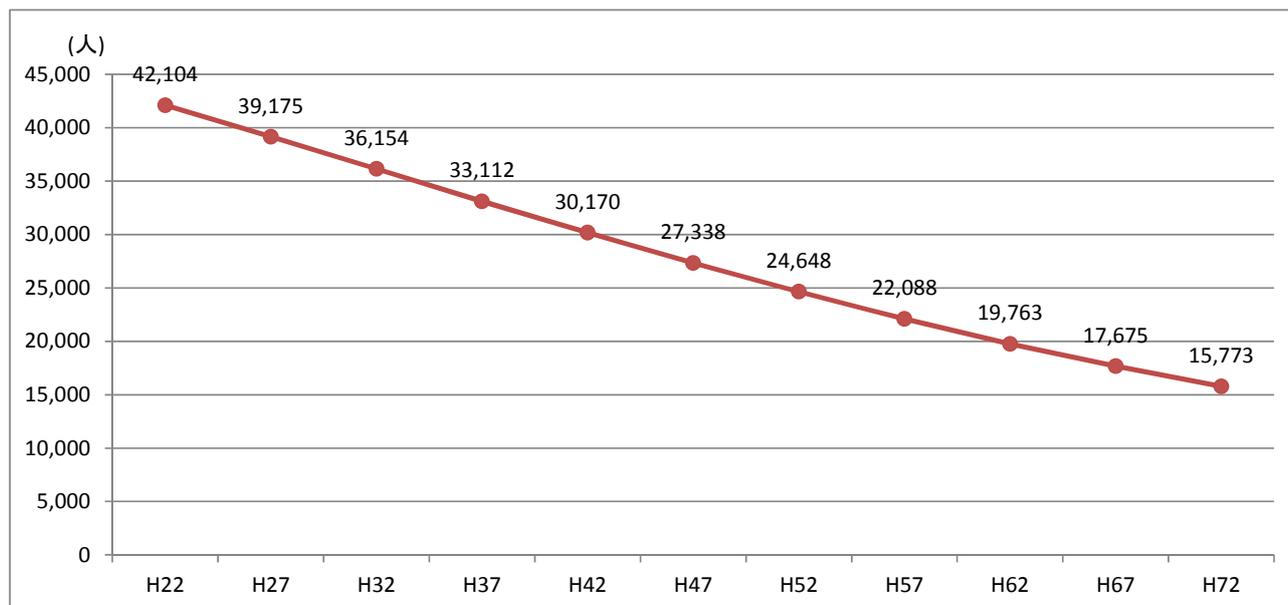
(2) 推計結果

1) 総人口

現状の傾向で推移した場合、転出超過に伴う若い世代の減少と合計特殊出生率の低い水準での推移が同時に進行することになります。

総人口は平成 22 年の 42,101 人から平成 72 年には 15,773 人まで減少することが見込まれます（約 6 割減）。

■総人口の推計



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

2) 年齢別人口

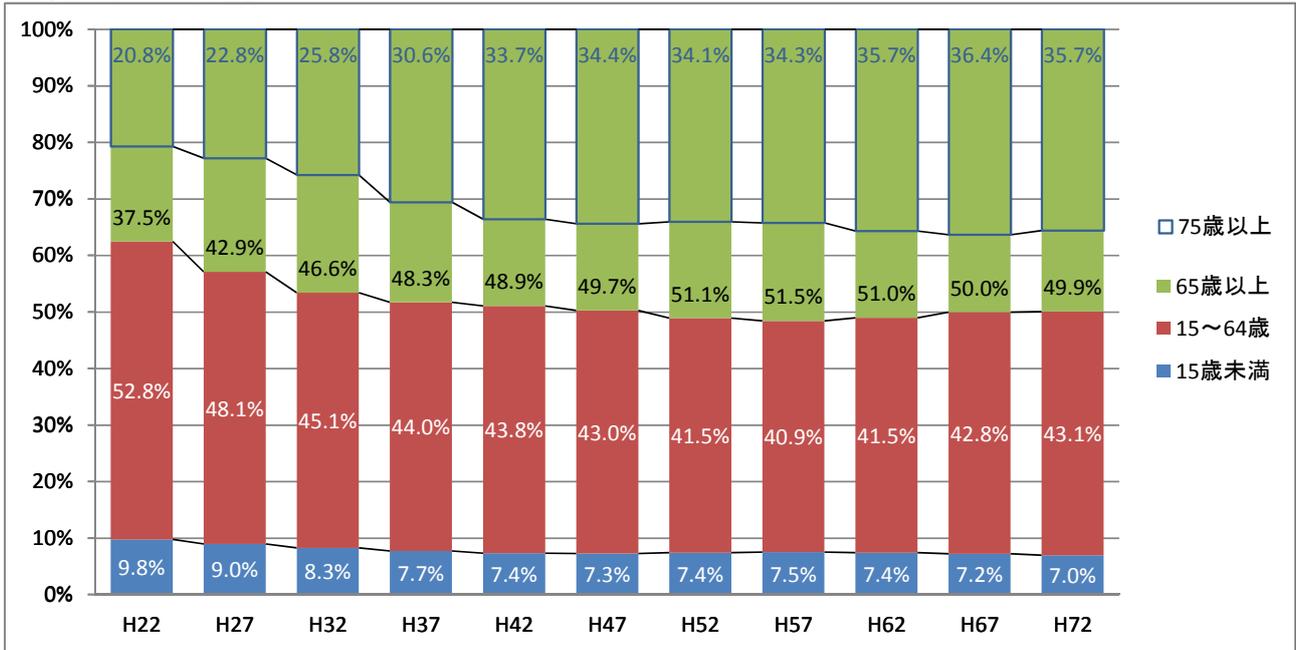
年齢別に人口の推計を見ると、65 歳以上は平成 22 年で 37.5%でしたが、平成 52 年には 51.1%となり、平成 72 年でも 49.9%となることを見込まれます。将来は 2 人に 1 人が高齢者の時代が到来することとなります。

また、75 歳以上の後期高齢者の割合は、平成 22 年の 20.8%から平成 37 年には 30.6%となり、以降は 34~35%で推移することを見込まれます。

15 歳~64 歳は、平成 22 年の 52.8%から、平成 72 年には 43.1%まで減少することを見込まれます平成 22 年から平成 32 年にかけて、急激な低下が見られ、これは団塊の世代の高齢化が原因です。

15 歳未満人口は、平成 22 年の 9.8%から一貫して減少し、平成 72 年には 7.0%となることを見込まれます。

■年齢別人口の推計

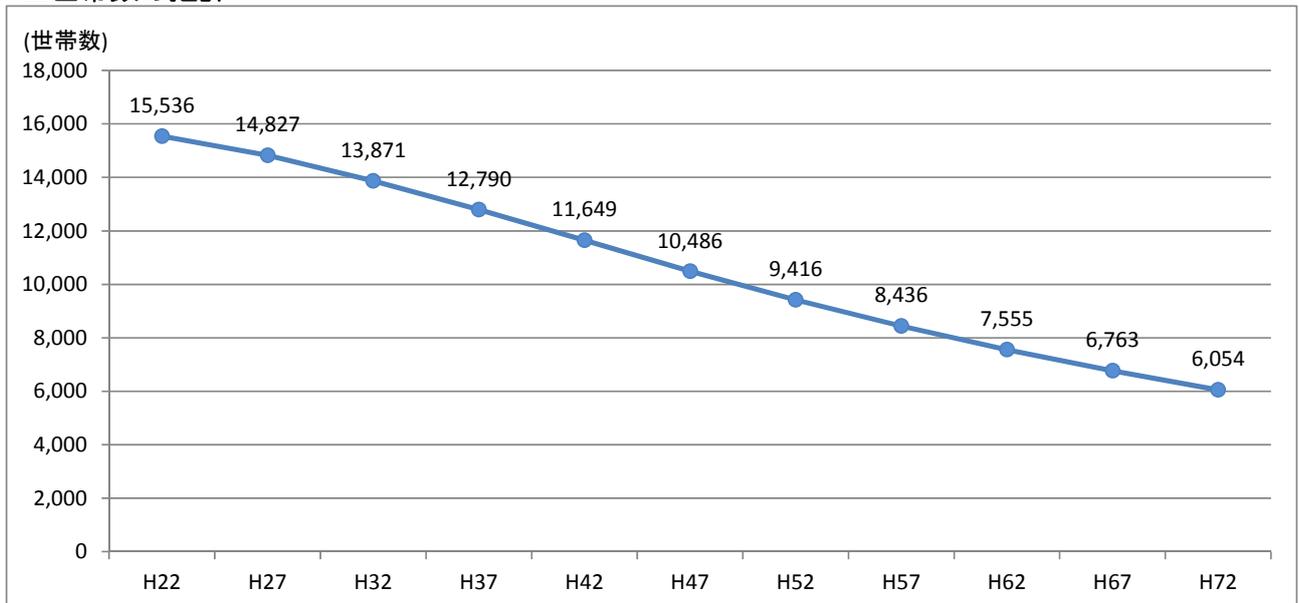


※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値
 ※グラフ中の青文字の数値は 75 歳以上人口割合

3) 世帯数

世帯数は人口と同様の傾向となり、平成 22 年の 15,536 世帯から、平成 72 年には 6,054 世帯にまで減少することが見込まれます（約 6 割減）。

■世帯数の推計



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

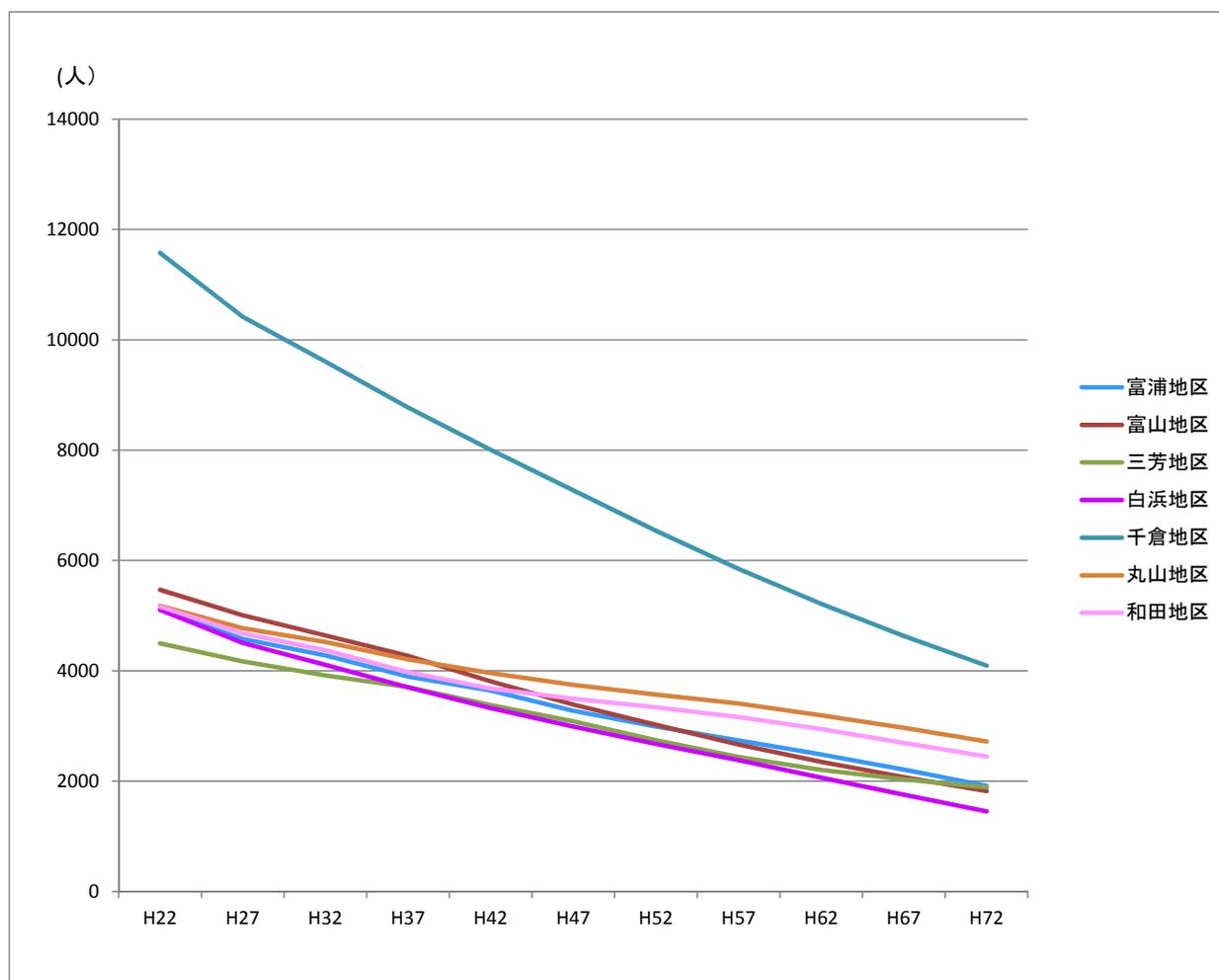
4) 地区別人口

社人研の結果を基に、地区別の将来人口を算出すると、全ての地区で減少していることがわかります。平成 22 年には 11,577 人だった千倉地区の人口は、平成 72 年には 4,093 人にまで減少すると見込まれます。千倉地区は、平成 17~22 年の実績においても、市の中で人口減少率が最も高く (-8.6%)、市全体の減少分の 30.2%を占めています。

また、富山地区、三芳地区、白浜地区、丸山地区、和田地区は平成 72 年には約 2,000 人まで減少すると見込まれます。

全体で見ると、白浜地区と富山地区が約 7 割減、富浦地区、三芳地区、千倉地区が約 6 割減、丸山地区と和田地区が約 5 割減になると考えられます。

■地区別人口の推計



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

2 人口減少による経済・社会への影響の分析

(1) 分析の方法

1) 定量的分析（経済への影響分析）

人口推計結果を基に、就業人口、従業員人口、付加価値額の将来値を推計します。

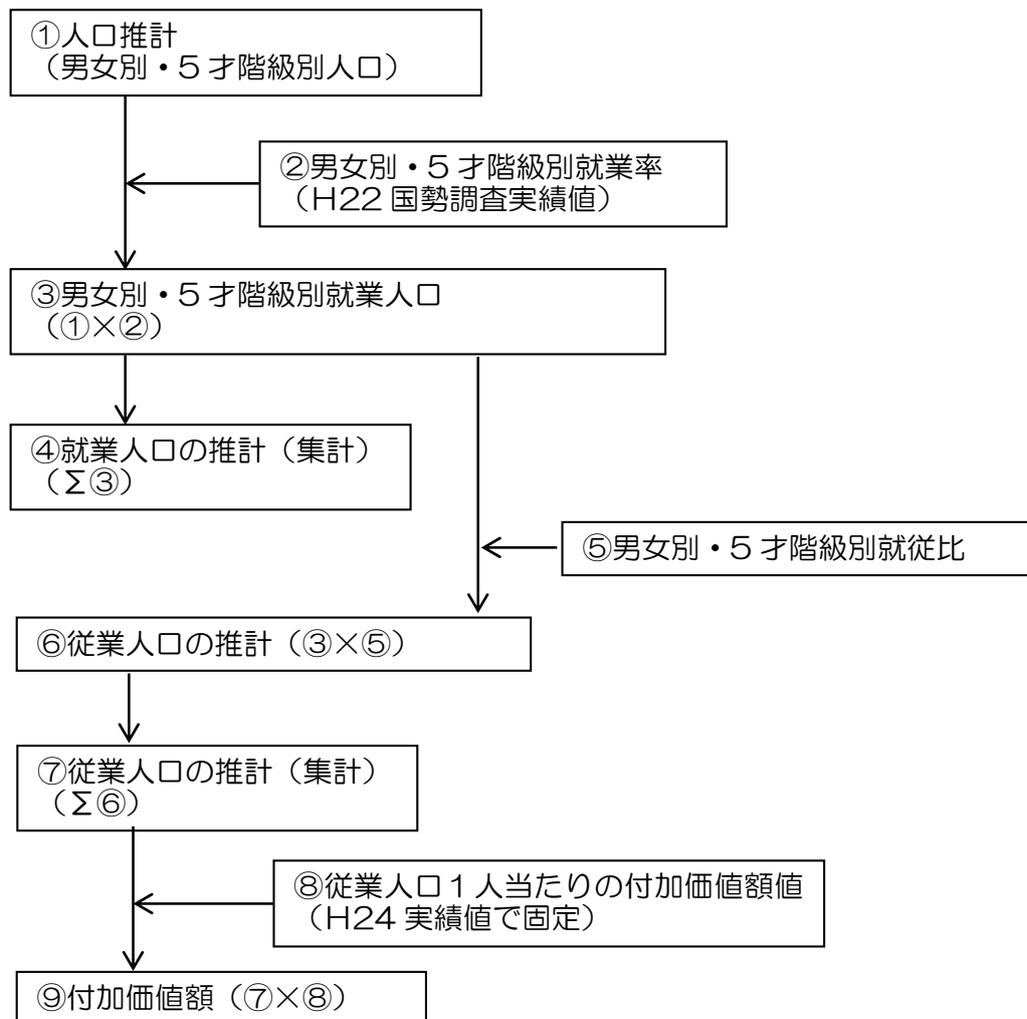
就業人口は将来人口に就業率を乗じて求めます（男女別・5才階級別に計算）。

従業員人口は、将来就業人口に就従比（従業員人口/就業人口）を乗じて求めます（男女別・5才階級別に計算）。

付加価値額は、将来従業員人口に、従業員1人当たりの付加価値額値（H24実績値で固定）を乗じて求めます。

※従業員1人当たりの付加価値額値は少なくとも現在の水準を維持するものとし、人口要因が付加価値額（地域の稼ぐ力）に与える影響を把握

■定量的分析（経済への影響分析）の流れ



2) 定性的分析（社会への影響分析）

将来人口をはじめとした、定量的分析結果を用いて、どのような問題が発生しているのかを検討します。

＜検討項目＞

- 地域コミュニティの弱体化
- 空き家の増加
- 移動困難者の増加
- 商業、医療など身近な生活サービスの衰退
- 里山等自然環境の荒廃

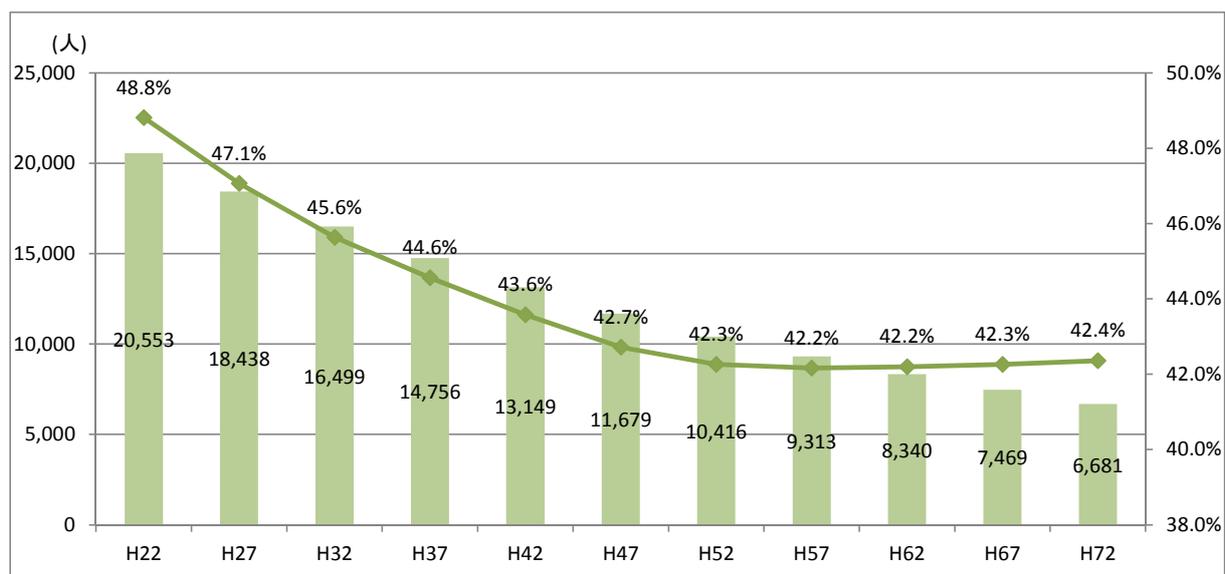
(2) 分析結果

1) 就業人口

就業人口を見ると、平成 22 年には 20,553 人でしたが、平成 72 年には 6,681 人にまで減少すると見込まれます（約 7 割減）。人口減少と高齢化が同時に進行するため、就業人口は人口以上に減少しています。

就業率は、平成 22 年には 48.8%でしたが、平成 42 年には 43.6%にまで減少し、平成 47 年から平成 72 年までは約 42%で推移することが見込まれます。就業人口よりも、非就業人口の方が多き社会となっているため、税収の低下など、行財政にも大きな影響を与える可能性があります。

■就業人口と就業率の推計



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

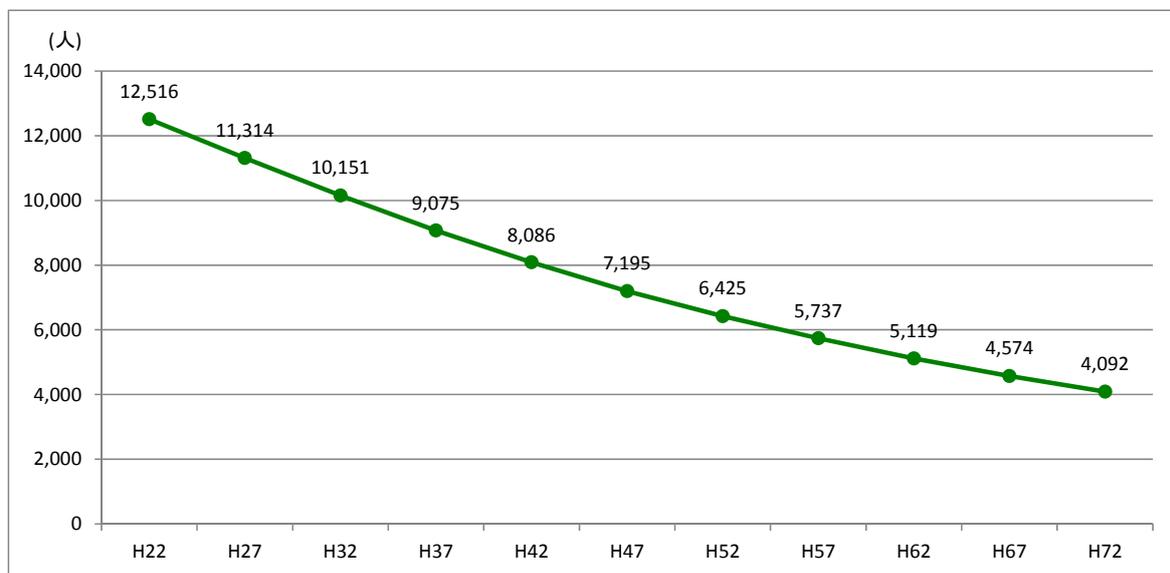
2) 従業人口（経済センサスベース）

従業人口を見ると、2010年には12,516人でしたが、2060年には4,092人にまで減少すると見込まれます（約7割減）。

従業人口1人当たりの付加価値額を現状と同じ水準（2.04百万円/人）で維持したとしても、従業人口の減少によって、市内の付加価値額は平成2010年の約255億円から2060年の約83億円になることが見込まれます。

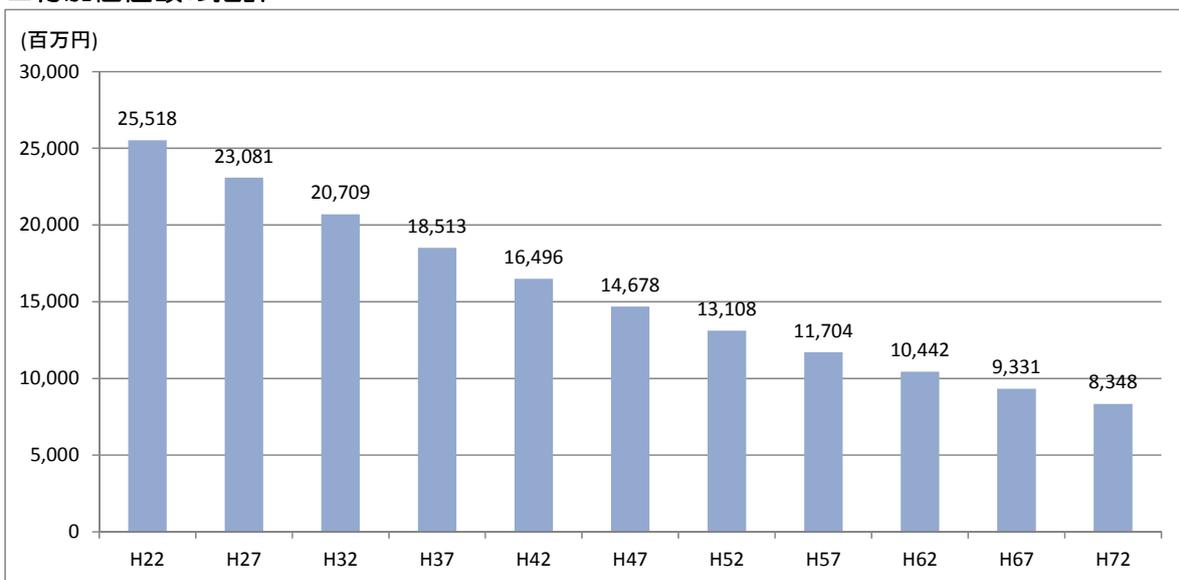
高齢化率が50%となり、社会福祉関係の公的支出の増加が見込まれる一方、地域経済の大幅な縮小を背景に財政力が低下し、行政サービス水準が低下している可能性があります。

■従業人口の推計



※従業人口は付加価値額の推計と連動させるため、経済センサスベースで推計しており、平成22年は経済センサス（平成24年）の値を利用

■付加価値額の推計



※平成22年は経済センサス（平成24年）の値を利用

3) 社会への影響

人口、世帯、就業人口等経済指標の推計結果から、次のような社会への影響が想定されます。

■人口減少による社会への影響

項目	人口減少・高齢化の影響
地域コミュニティの弱体化	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化によって、地縁をベースとした地域活動やこれまで継承してきたお祭りなどの伝統文化活動が衰退するとともに、南房総市の良さでもある地域での支え合いも失われる可能性があります。
空き家の増加	<ul style="list-style-type: none"> 世帯数は平成 22 年から平成 72 年にかけて 6 割減になると見込まれます。 世帯数の減少は空き家の発生につながることから、空き家問題がますます深刻になると考えられます。 世帯数の減少は、各地域で一様に減少するというよりも、特に交通の利便性が悪いなど、条件の不利な地域で集中的に発生する可能性があります。
移動困難者の増加	<ul style="list-style-type: none"> 75 歳以上の後期高齢者の割合は、平成 22 年の 20.8%か平成 37 年には 30.6%となり、以降は 34~35%で推移することが見込まれます。 自動車の運転が難しくなる年齢を後期高齢者と仮定すると、移動困難者の一層の増加が見込まれます。 一方で地域経済の大幅な縮小を背景に、財政力の低下が顕著になっていることから、公的な支援は難しくなっていることが想定されます。
商業、医療など身近な生活サービスの衰退	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少によって、商業や医療サービスの需要が縮小し、事業そのものが成り立たなくなる可能性があります。 高齢化を背景に、高齢者等の移動制約者が増加するにも関わらず、いわゆる買い物難民、医療難民が大量に発生する可能性があります。
里山等自然環境の荒廃	<ul style="list-style-type: none"> 南房総市の田園や里山といった地域資源は、集落の人口によって維持されており、人口減少・高齢化によって、集落の活力低下が顕著になる中で、里山等の自然環境も荒廃し、南房総市の魅力も失われる可能性があります。

3 出生率、移動率の改善による効果

(1) 推計方法

国（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）では、出生率及び移動率に関する改善効果の感度を見るために、以下の条件での推計を行っています。

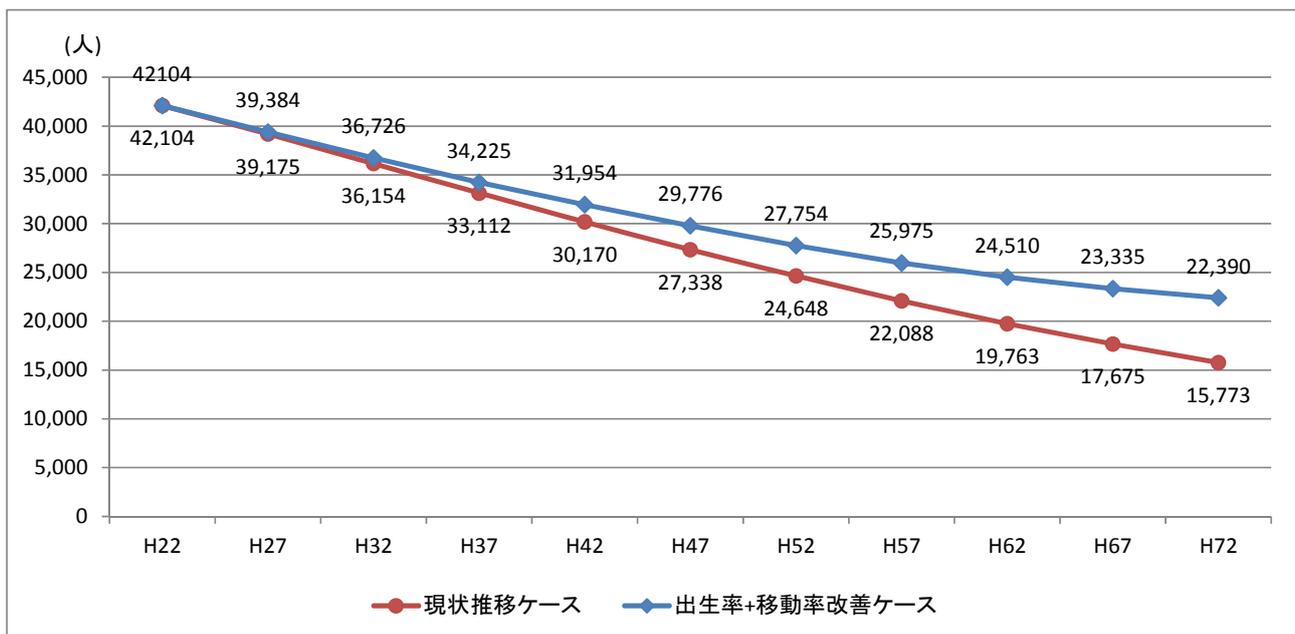
- ・合計特殊出生率が平成 42 年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定
- ・移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

(2) 推計結果

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合でも平成 72 年の人口は 2.2 万人まで減少することが見込まれます。

若い女性人口が、先細りの構造のため、出生率の上昇だけでは、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

■現状推移ケースと合計特殊出生率改善ケースの比較



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

IV.人口の将来展望

1 人口政策の基本的な視点

(1) コンセプト

現在の人口構造（年齢別人口）を前提に、出生率の改善（人口置換水準の2.1）及び転入と転出の均衡を実現したとしても、人口減少には歯止めがかからない状況です。

持続可能な地域社会を形成するためには、子育て世代の人口の厚みを回復する必要があり、そのためには当該世代の転入促進（転入超過）を実現することが不可欠です。

南房総市の将来の人口を展望するにあたっては、「子育て世代の増加」を人口政策のコンセプトとして設定します。

(2) 基本的な視点

1) 若い世代の出産・子育て・結婚に対する希望の実現

「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（以下、「結婚等アンケート調査」と言う）では、予定している子ども数（平均値：2.24人）が、理想の子ども数（平均値：2.59人）より少ないとの回答が37.2%となっており、その理由として、次のようなことが挙げられています。

- 育児・教育にお金がかかりすぎる（60.0%）
- 育児と仕事の両立が難しい（38.2%）
- 妊娠、出産の負担（27.3%）
- 高年齢での出産への抵抗（21.8%）
- 育児への心理的、肉体的負担（20.0%）

また、「結婚等アンケート調査」では、未婚層が独身である理由として、「相手がみつからない」（43.7%）が最も多くなっています。

若い世代の出産・子育ての希望を実現する上では、経済的なハードルが存在しており、そのため共働きをしようとする、逆に子育てとの両立が難しくなるという状況になっています。

このため、子育てに要する経済的な負担の緩和と共働き世帯が子育てしやすい環境づくりを両輪で展開することが重要です。

また、妊娠、出産の負担、育児への心理的、肉体的な負担もハードルになっています。出産や子育てにおけるきめの細かいケアや相談体制の充実が重要です。

高年齢の出産への抵抗については、晩婚化を背景として、時期を逸して子育ての希望を実現できなくなることを避けるため、妊娠や出産に関する教育に取り組むことが重要です。

結婚相手に巡り合わないことが未婚の理由になっていることを踏まえ、若い世代の出会いの機会づくりが重要です。

2) 若い世代が魅力を感じるとともに、安心して子育てができる収入の実現

「転入者アンケート調査」では、転入時の悩みや苦勞として、就職先の確保と収入の減少がそれぞれ 14.7%となっています。「転出者アンケート調査」では、南房総市に戻るかどうかを迷っているとの回答が 30 歳未満で 21.1%となっており、迷っている理由として、就職先・転職先の確保が 54.3%、期待する収入の確保が 37.1%となっています。

若い世代の転入を促進する上では、仕事や収入の確保が重要です。本市の産業特性は、第一次産業や観光関連産業に特化していることから、既存のストックを活用する観点では、こうした地域資源活用型の活性化が重要です。

一方、「事業者アンケート調査」では、今後の事業規模の拡大意向をもつ企業が 24.4%、雇用の拡大意向をもつ企業が 33.1%に留まっており、地域産業の活性化にあたっては、政策的な関与が必要であると言えます。

また、地域の「稼ぐ力」の指標である従業者 1 人当たりの付加価値額や、雇用創出力の指標である創業比率は、千葉県全体の平均値と比べて低い水準にあり、産業活動の効率化、競争力強化や起業・創業を担う人材の育成・誘致が重要です。

子育ての面から見ても、理想とする子ども数を実現するためには、世帯収入がハードルになっていることから、転入促進と出生数の増加の両面から、産業分野が重要な政策として位置づけられます。

3) 子育てがしやすいまちとしての情報発信を通じた東京圏からの転入促進

「転入者アンケート調査」では、転入時に市のホームページで調べて活用したとの回答が 12.3%に留まっています。子育て世代をターゲットする場合は、そのために必要な情報発信のコンテンツ、媒体を検討する必要があります。

また、「転入者アンケート調査」及び「転出者アンケート調査」では、前項でも述べているように、仕事・収入の確保が U ターンを含む転入促進のハードルとなっています。中期的な観点から産業・雇用を生み出す力の強化を図りつつ、短期的な視点では、東京等都市部に通勤しながら移住・定住が可能なる環境づくりが重要です。

一方、転出者の中で南房総市に帰る予定との回答は 30 歳未満で 17.5%あり、生まれ故郷であることがその理由となっていることから、郷土愛の育成が U ターンの促進につながるかわかります。

さらに、「転入者アンケート調査」では、U ターン者が南房総市を知った媒体として、観光・レジャーが 38.9%と最も多くなっています。南房総市を訪れて、それがきっかけとなって移住している実態があることから、南房総市の知名度をいかに高めるかが重要です。

2 施策効果を踏まえた将来人口シナリオ

(1) 推計の方法

1) 合計特殊出生率の仮定

「結婚等アンケート調査」における理想とする子ども数を基に将来の合計特殊出生率を2.14*と設定し、15年後の平成42年に国の目標値である1.80、25年後の平成52年に国の目標値(2.07)と概ね整合する2.03、30年後の平成57年で理想子ども数である2.14の実現を目指します。

■合計特出生率のシナリオ

	合計特殊出生率	備考
平成27年	1.44	平成26年実績値
平成32年	1.56	平成27年と平成42年の間を補完算出
平成37年	1.68	平成27年と平成42年の間を補完算出
平成42年	1.80	国の目標：1.80
平成47年	1.91	平成42年と平成57年の間を補完算出
平成52年	2.03	平成42年と平成57年の間を補完算出 国の目標：2.07
平成57年以降	2.14	理想子ども数

※「結婚等アンケート調査」では、現在の子どもの数の平均値が1.74、理想とする子ども数平均値が2.59人である。また、合計特殊出生率の平成26年値(最新)は1.44である。アンケート結果による現在の子どもの数の平均値は、合計特殊出生率の現状値よりやや高いことから、理想とする子ども数の平均値を、現状値に合わせて補正し、2.14とした(=2.59×(1.44/1.74))。

2) 移動率

① 基本的な考え方

進学等に伴う転出傾向は、変わらないものとし、ベースとなる移動率は、社人研の推計値を用います。

- ・移動率は今後、全域的に縮小すると仮定

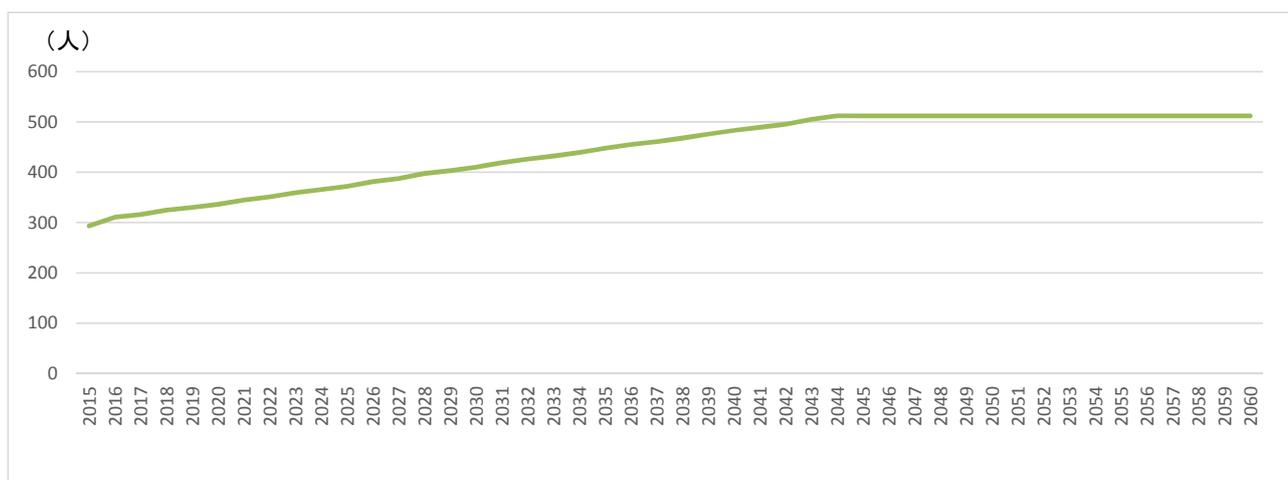
※原則として、平成17～22年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27～32年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値で一定と仮定

ただし、合計特殊出生率の目標を実現するためには、出産・子育て世代の転入が不可欠なため、目標を実現するための転入者を算出し政策効果として加算します。転入促進のターゲット世代は25～34歳とします。

② 目標出生率の実現に必要な転入者数

平成 24 年以降から南房総市の合計特殊出生率は、それ以前と比べて増加しており、この期間は 25～34 歳の社会動態が改善されている傾向があります。平成 24～26 年の出生率と前年（平成 23～25 年）の 25～34 歳の転入者の関係を踏まえ、政策効果による新規の転入者を設定します。なお、政策効果による転入者数が 100%定着することは限らないため、「転入者アンケート調査」の結果を基に定着率を 75%とします。また、転入者の男女比はこれまでの実績を踏まえ半々とします。

■25～34 歳の転入者のシナリオ

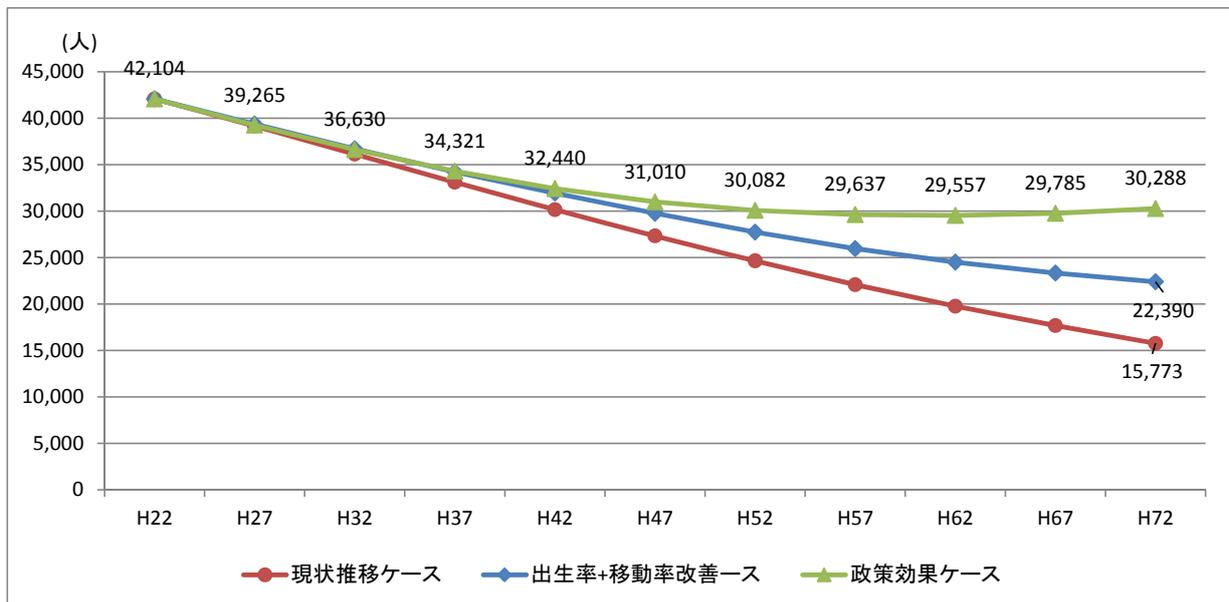


(2) 推計の結果

理想とする子ども数の実現及び出産・子育て世代の転入増加が実現した場合、合計特殊出生率が 2.03 となる平成 62 年を底（29,557 人）に人口減少に歯止めがかかりその後は、概ね 3 万人を維持することが見込まれます。

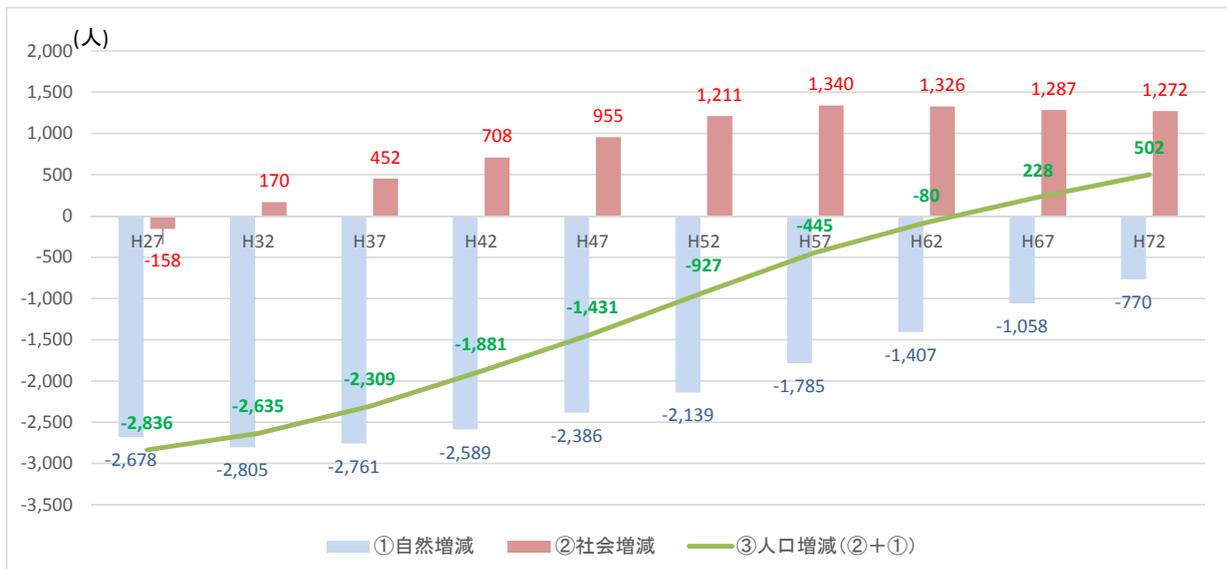
当面は高齢化を背景とした死亡者数が多いため、平成 32 年までは自然増減のマイナス幅が大きくなりますが、以降は出生数の増加、死亡者数の低下が同時に進行し、自然増減のマイナス幅が縮小することが見込まれます。一方、出産・子育て世代の転入より社会増減の拡大が進むことから、平成 62 年には自然増減と社会増減が概ね均衡し、人口減少に歯止めがかかる見込みとなっています。

■政策効果シナリオによる人口推計の結果



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

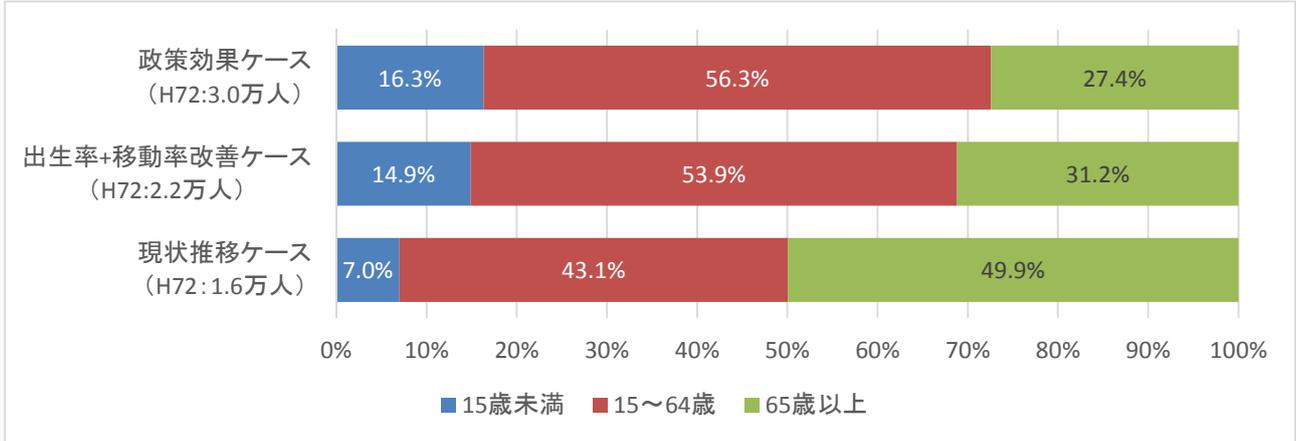
■政策効果シナリオによる人口推計の内訳（自然増減・社会増減）



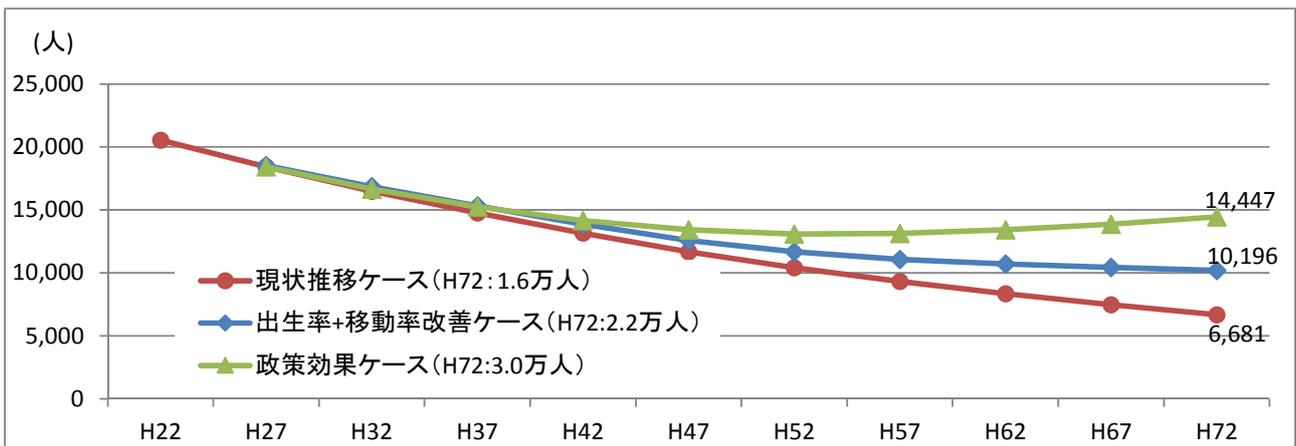
(3) 政策効果シナリオと他のケースとの比較

年齢別人口割合や就業人口、地域の稼ぐ力である付加価値額について、政策効果シナリオと他のケースを比較すると、政策効果シナリオは地域社会、地域経済の面で衰退傾向に歯止めがかかる結果となっています。

■年齢別人口割合の比較（平成 72 年）

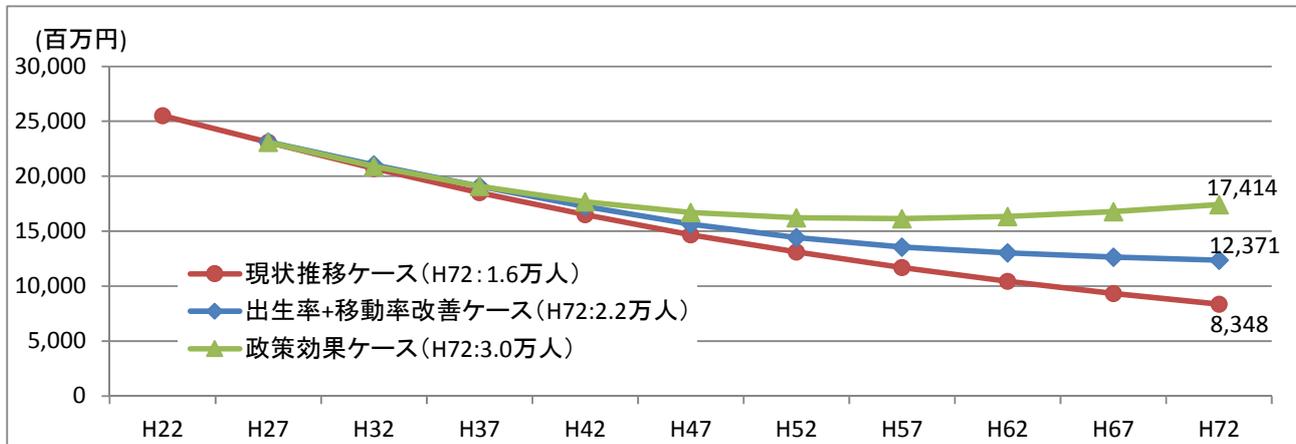


■就業人口推移の比較



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

■付加価値額の推移の比較



※平成 22 年は国勢調査の実績値、平成 27 年以降は推計値

南房総市

企画部企画政策課総合政策係

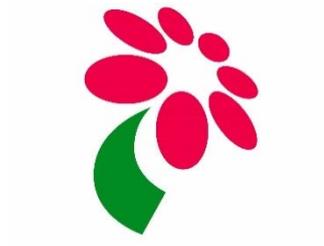
〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木 28 番地

TEL : 0470(33)1001 FAX: 0470(20)4598

市のホームページ :

<http://www.city.minamiboso.chiba.jp>

e-mail(企画政策課) : kikaku@city.minamiboso.chiba.jp



南房総市人口ビジョン